

# I. 2025年度決算(案)の概況

## 1. 主要業績

### (1)年換算保険料

#### ア. 保有契約

(単位：億円、%)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	金額	前年度末比	金額	前年度末比
① 個人保険	15,962	98.6	16,176	101.3
② 個人年金保険	5,336	98.3	5,263	98.6
計 (①+②)	21,298	98.6	21,440	100.7
うち医療保障・生前給付保障等	5,156	102.4	5,211	101.1

#### イ. 新契約

(単位：億円、%)

区 分	2024年度		2025年度	
	金額	前年度比	金額	前年度比
① 個人保険	1,150	90.3	1,494	129.9
② 個人年金保険	111	974.6	137	123.8
計 (①+②)	1,261	98.1	1,631	129.4
うち医療保障・生前給付保障等	442	91.8	351	79.3

(注)1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「うち医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

3. 新契約には、転換および保障見直し・特約変更による純増加の金額を含んでいます。

### (2)保有契約高および新契約高

#### ア. 保有契約高

(単位：億円、%)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	金額	前年度末比	金額	前年度末比
① 個人保険	478,317	95.0	459,921	96.2
② 個人年金保険	106,616	97.7	104,563	98.1
計 (①+②)	584,934	95.5	564,485	96.5
③ 団体保険	1,152,272	99.5	1,158,642	100.6
④ 団体年金保険	77,651	97.8	82,236	105.9

(注)1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

#### イ. 保有契約件数

(単位：千件、%)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	件数	前年度末比	件数	前年度末比
① 個人保険	10,670	100.4	10,690	100.2
② 個人年金保険	2,054	98.0	2,021	98.4
計 (①+②)	12,724	100.0	12,711	99.9

## ウ. 新契約高

(単位：億円、%)

区 分	2024年度			2025年度				
	金額		前年度比	金額		前年度比		
	新契約	転換による純増加		新契約	転換による純増加			
① 個人保険	11,077	18,672	△ 7,594	79.4	16,747	22,766	△ 6,018	151.2
② 個人年金保険	2,903	2,904	△0	989.4	3,815	3,815	△0	131.4
計 (①+②)	13,981	21,576	△ 7,595	98.1	20,562	26,581	△ 6,018	147.1
③ 団体保険	5,825	5,825		39.2	2,348	2,348		40.3
④ 団体年金保険	0	0		214.1	0	0		292.9

(注) 1. 「転換による純増加」には、保障見直し・特約変更による純増加の金額を含んでいます。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

## エ. 新契約件数

(単位：千件、%)

区 分	2024年度		2025年度	
	件数	前年度比	件数	前年度比
① 個人保険	1,077	93.2	1,091	101.3
② 個人年金保険	61	972.4	75	122.5
計 (①+②)	1,139	98.0	1,167	102.4

(注) 新契約に転換後契約および保障見直し・特約変更後契約を加えた数値です。

## (3) 主要収支項目

(単位：億円、%)

区 分	2024年度		2025年度	
	金額	前年度比	金額	前年度比
保険料等収入	27,660	97.8	37,526	135.7
資産運用収益	17,748	95.3	25,289	142.5
保険金等支払金	30,645	110.9	34,974	114.1
資産運用費用	9,463	134.4	14,152	149.6
経常利益	1,701	73.7	760	44.7

## (4) 剰余金処分案

(単位：億円、%)

区 分	2024年度		2025年度	
	金額	前年度比	金額	前年度比
当期末処分剰余金	1,582	96.3	1,779	112.5
社員配当準備金繰入額	1,574	104.3	1,739	110.5
純剰余金	457	328.7	46	10.2
うち基金償却準備金	—	—	—	—

## (5) 総資産

(単位：億円、%)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	金額	前年度末比	金額	前年度末比
総資産	461,330	97.4	480,217	104.1

## (6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 2. 2025年度決算（案）に基づく社員配当金例示

### (1) 2025年度決算（案）に基づく2026年度支払配当率の考え方

#### 【個人保険・個人年金保険】

- ・ 従来の社員配当は、国内金利の上昇をふまえ、予定利率の低い平準払のご契約を対象に利差配当率を引き上げ。また「明治安田の長期運用年金」については、市場金利上昇を受け、今年度初めて金利キャッチアップ配当を割り振り
- ・ MYミューチュアル配当は、海外保険事業が安定的に内部留保の増加に貢献していることを受け、ミューチュアル・ポイントにさらなる加算を実施。株価の上昇等による利回り向上も含め、2026年度に総額約6,388万ポイント（約191億円相当、前年度+2,215万ポイント）を付与。なお、ポイント単価については経済価値ベースの健全性の水準をふまえ、すえ置き

#### 【団体保険】

- ・ 保険収支の状況をふまえ、配当率をすえ置き

#### 【団体年金保険】

- ・ 団体年金資産区分の剰余の状況および健全性等をふまえ、利差配当率を引き上げ

### (2) 支払配当率の概要

2025年度決算（案）に基づく2026年度支払配当率の概要は以下のとおり

#### ア. 個人保険・個人年金保険（毎年配当タイプ）

##### ① 通常配当

主契約および特約ごとに次のaからcの合計額。ただし、契約ごとの合計額が負値の場合はこれを0とします。なお、新養老保険および1998年4月2日以降締結の個人年金保険のうち一時払契約については、0とします。

##### a. 利差配当

予定利率や保険種類等に応じ、配当率を設定

[例示]（平準払）

- |                           |                    |
|---------------------------|--------------------|
| ・ 予定利率0.55%以下の主契約、特約      | : 0.95%            |
| ・ 予定利率0.55%超1.3%以下の主契約、特約 | : 0.55%            |
| ・ 予定利率1.3%超1.65%以下の主契約、特約 | : 0.20%            |
| ・ 予定利率1.65%超2%以下の主契約、特約   | : 1.50% (※) - 予定利率 |
| ・ 予定利率2%超3%以下の主契約、特約      | : 1.35% (※) - 予定利率 |
| ・ 予定利率3%超4%以下の主契約、特約      | : 1.10% (※) - 予定利率 |
| ・ 予定利率4%超の主契約、特約          | : 0.70% (※) - 予定利率 |

※配当基準利回り。

##### b. 危険差配当

契約日や年齢等に応じ、配当率を設定

##### c. 費差配当

契約日や保険金額等に応じ、配当率を設定

##### ② 消滅時特別配当

一部の長期継続契約を除き0

##### ③ MYミューチュアル配当

MYミューチュアル配当が2026年度中に支払われる契約について、ポイント単価を300円に設定

イ. 個人保険・個人年金保険（3年ごと利差配当タイプ）

① 2026年度の割り振り額

次のaとbの合計額

a. 利差配当

予定利率や保険種類等に応じ、配当率を設定

[例示]（平準払）

・予定利率1.5%の主契約	: 1.50% (※) — 予定利率
・予定利率1.0%の主契約	: 1.00% (※) — 予定利率
・予定利率0.55%以下の特約	: 0.80%
・予定利率0.55%超1.3%以下の特約	: 0.40%
・予定利率1.3%超1.65%以下の特約	: 0.05%
・予定利率1.65%超2%以下の特約	: 1.50% (※) — 予定利率
・予定利率2%超の特約	: 1.35% (※) — 予定利率

※配当基準利回り。

b. ハートフル配当

以下の特約について、年齢・性別・経過等に応じ、配当率を設定

[例示]（ハートフル配当の割り振り対象となる特約の例示）

- ・定期保険特約、遺族サポート特約、特定疾病保障定期保険特約、6大疾病保障定期保険特約、重度障害保障定期保険特約、介護保障定期保険特約、生活サポート特約（年金開始前）、生活サポート終身年金特約（年金開始前）、入院特約、3大疾病無制限入院特約、入院保障特約（A）・（B）・（C）、新・入院特約、先進医療保障特約等の特約

② MYミューチュアル配当

MYミューチュアル配当が2026年度中に支払われる契約について、ポイント単価を300円に設定

ウ. 個人保険・個人年金保険（5年ごと利差配当タイプ）

① 2026年度の割り振り額

次のaとbの合計額。なお、利率変動型一時払逓増終身保険（2014年12月1日以降契約分）および利率変動型一時払逓増終身保険（2016）については、0とします。

a. 利差配当

予定利率や保険種類等に応じ、配当率を設定

[例示]（平準払（除く個人年金保険（2011）））

・予定利率0.55%以下の主契約、特約	: 0.80%
・予定利率0.55%超1.3%以下の主契約、特約	: 0.40%
・予定利率1.3%超1.65%以下の主契約、特約	: 0.05%
・予定利率1.65%超2%以下の主契約、特約	: 1.50% (※) — 予定利率
・予定利率2%超の主契約、特約	: 1.35% (※) — 予定利率

※配当基準利回り。

b. ハートフル配当

以下の保険種類・特約について、年齢・性別・経過等に応じ、配当率を設定

[例示]（ハートフル配当の割り振りの対象となる保険種類・特約の例示）

- ・終身保険、定期保険、定期保険特約、特定疾病保障定期保険特約、重度障害保障定期保険特約、入院保険、医療保険、入院特約、入院保障特約（A）・（B）・（C）等の主契約、特約

② MYミューチュアル配当

MYミューチュアル配当が2026年度中に支払われる契約について、ポイント単価を300円に設定

エ. 個人保険（5年ごと配当タイプ）

① 2026年度の割り振り額

次のaとbの合計額

a. 利差配当

予定利率や保険種類等に応じ、配当率を設定

[例示]（平準払除く長期運用年金）

- ・ 予定利率0.55%以下の主契約、特約 : 0.80%
- ・ 予定利率0.55%超1.3%以下の主契約、特約 : 0.40%
- ・ 予定利率1.3%超1.65%以下の主契約、特約 : 0.05%

b. 危険差配当

年齢・性別等に応じ、配当率を設定

② MYミューチュアル配当

MYミューチュアル配当が2026年度中に支払われる契約について、ポイント単価を300円に設定

オ. 団体保険

団体の規模や保険種類等に応じ、配当率を設定。ただし、年金払特約等における利差配当率は個人保険・個人年金保険に準じて引き上げ

[例示]

総合福祉団体定期保険：危険差益に14%から98.7%までの配当率を乗じた額

カ. 団体年金保険

保険種類に応じ、配当率を設定

[例示]

利差配当：経過責任準備金に次の率を乗じた額

- ・ 予定利率0.50%の契約 : 0.91% — 予定利率
- ・ 予定利率0.75%の契約 : 1.00% — 予定利率
- ・ 予定利率1.25%の契約 : 1.35% — 予定利率
- ・ 予定利率1.30%（解約時に一般勘定取崩控除あり）の契約 : 1.49% — 予定利率

(参考) MYミューチュアル配当の支払対象となる商品（2026年3月31日時点）

種類	対象商品
総合保障・医療保険等	ベストスタイル(J r.)、メディカルスタイル F(J r.)、ライフアカウンタL. A.、メディカルアカウントm. a.、明日のミカタ、元気のミカタ、明治安田のずっとよりそう終身医療保険、かんたん告知終身医療保険、循環器病 対策P r o、明治安田のしっかりそなえるがん終身保険、いまから認知症保険(MC I プラス)、介護のささえ、明治安田のケガほけん、退職後終身医療保険、メディカルスタイル(J r.)、50歳からの終身医療保険、認知症ケア(MC I プラス)、一時金給付型終身医療保険、かんたん告知医療保険、MYどっく、MYどっくプラス、MYどっくプラス2012、才色健美、医療のほけん
法人向け定期保険	「保障選択制」定期保険、新遡増定期保険、新定期保険E、遡増定期保険E、3年間災害保障型遡増定期保険、生活障害保障定期保険

(3) 社員配当金（通常配当）の例示

2025年度決算（案）に基づく「組立総合保障保険（5年ごと配当タイプ）」、「終身保険（5年ごと利差配当タイプ）」および「個人年金保険（5年ごと利差配当タイプ）」について、社員配当金の例示は次のとおり

〔例1〕 組立総合保障保険（バストスタイル 10年更新型）の場合

- 40歳加入・全期掛・男性・月掛（口座振替料率）
- 死亡保険金 1,240万円（生活サポート終身年金特約 240万円、定期保険特約 1,000万円）
- 入院給付金日額 5,000円（新・入院特約）

<5年ごと配当タイプ> (単位：円)

契約年度	経過年数	保険料 (年換算)	継続中の契約 〔割り振り額〕	継続中の契約 〔配当金〕 <sup>(注1)</sup>	死亡契約 <sup>(注2)</sup>
					〔保険金+配当金〕
2021年度	5年	136,044	2,220	7,396	12,407,396
2016年度	10年	144,240	12,850	55,938	12,482,743

(注1) 5年ごとの契約応当日に、5年間の割り振り額の累計額をお支払いします。

(注2) 契約応当日直後の死亡の場合の金額（積立配当金を含む）です（以下、〔例2〕、〔例3〕において同じ）。

〔例2〕 終身保険（終身保険パイオニアE、平準払）の場合

- 50歳加入・70歳払込満了・男性・月掛（口座振替料率）
- 死亡保険金 1,000万円

<5年ごと利差配当タイプ> (単位：円)

契約年度	経過年数	保険料 (年換算)	継続中の契約 〔割り振り額〕	継続中の契約 〔配当金〕 <sup>(注3)</sup>	死亡契約
					〔保険金+配当金〕
2021年度	5年	533,880	16,100	36,458	10,036,458
2016年度	10年	482,880	18,600	62,948	10,087,803

(注3) 5年ごとの契約応当日に、5年間の割り振り額の累計額（ハートフル配当を含む）をお支払いします。

〔例3〕 個人年金保険（年金かけはし）の場合

- 40歳加入・60歳年金開始・10年確定年金・男性・月掛（口座振替料率）
- 月掛保険料 2万円

<5年ごと利差配当タイプ> (単位：円)

契約年度	経過年数	保険料 (年換算)	継続中の契約 〔割り振り額〕	継続中の契約 〔配当金〕 <sup>(注4)</sup>	死亡契約 <sup>(注5)</sup>
					〔配当金〕
2021年度	5年	240,000	8,322	18,823	18,823
2016年度	10年	240,000	8,916	28,997	40,946

(注4) 5年ごとの契約応当日に、5年間の割り振り額の累計額（ハートフル配当を含む）をお支払いします。

(注5) 表中に記載の金額の他に、死亡時には、既払込保険料相当額を死亡給付金としてお支払いします。

〔例1〕から〔例3〕の配当金額は以下のとおり

<5年ごと配当タイプ>

5年ごと配当タイプにおいては、毎年、通常配当の割り振りを行ない、5年ごとに割り振り累計額をお支払い。割り振り累計額が負値の場合、支払配当金は0

<5年ごと利差配当タイプ>

5年ごと利差配当タイプにおいては、毎年、利差配当、ハートフル配当の割り振りを行ない、5年ごとに割り振り累計額をお支払い。割り振り累計額が負値の場合、支払配当金は0

(4) 社員配当金 (MY ミューチュアル配当) の例示

[例] 利率変動型積立終身保険 (ライフアカウント L. A.) から転換した組立総合保障保険 (ベストスタイル) の場合

[転換前契約] 利率変動型積立終身保険 (ライフアカウント L. A. 10年更新型、契約通算特約付加)

- 40歳加入・男性・月掛 (口座振替料率)
- アカウント部分保険料 1,000円
- 死亡保険金 定期保険特約 2,000万円+積立金<sup>(注1)</sup>
- 入院給付金日額 5,000円

[転換後契約] 組立総合保障保険 (ベストスタイル 10年更新型)

- 2016年度に[転換前契約]から転換
- 全期掛・男性・月掛 (口座振替料率)
- 死亡保険金 2,180万円 (生活サポート終身年金特約 180万円、定期保険特約 2,000万円)
- 入院給付金日額 10,000円

契約年度 <sup>(注2)</sup>	保険料(月掛) <sup>(注3)</sup> (単位:円)			ミューチュアル・ ポイントの累計 <sup>(注4)</sup> (単位:ポイント)	MYミューチュアル 配当の金額 (単位:円)
	経過年数	契約時	転換後		
2006年度	20年	10,215	28,080	486	145,800

(注1) アカウントの積立金相当額 (災害死亡時には、積立金の1.1倍相当額) を死亡給付金としてお支払いします。

(注2) 転換前契約の契約年度です。

(注3) 転換後契約の保険料は、保険料充当特約による充当保険料を差し引く前の金額です。

(注4) 20年経過後の初めての年単位応当日に、ミューチュアル・ポイントの累計に当該年単位応当日時点のポイント単価を乗じた金額をお支払いします。

### 3. 2025年度の一般勘定資産の運用状況

#### (1) 運用環境

当年度の日本経済は、主要国の通商政策の変化や、中東における軍事衝突、国際的な金融市場における金利や為替の変動など、環境の不確実性が一段と高まるなか、国内では賃上げや就業者数の増加等を背景に個人消費が堅調に推移し、全体として底堅い動きが続きました。

こうした環境のもと、国内の長期金利は、消費税減税を巡る議論に伴う財政健全化への懸念等により上昇基調で推移した後、衆議院選挙における与党の大勝を受け落ち着いた動きとなりました。その後、中東情勢の悪化に伴う世界的なインフレ懸念により各国の金利が上向くなか、上昇に転じました。米国の長期金利は、関税措置に伴うインフレ懸念等から一時的に上昇したのち、FRBによる利下げ等により、低下基調で推移しましたが、年度末にかけては上昇しました。日米の株価は、両国の堅調な景気や、日本においては高市新政権下での経済対策への期待等を背景に上昇基調で推移する中、年度末にかけては米国を中心とする一部ハイテク株の急落や、中東情勢の悪化を受け、下落に転じましたが、年度を通じては上昇しました。ドル円相場は、日本の実質金利がきわめて低い水準にあることや、有事のドル買い等により、総じて円安方向で推移しました。

#### (2) 資産運用の基本理念・基本方針

生命保険会社の資産運用は、お客さまからお預かりした保険料を原資としており、長期安定運用を使命としています。そのため、当社では、「ALMの考え方に基づき、良好な運用成果を長期にわたり安定的に確保する資産運用をめざすとともに、高度なリスク管理による資産健全性の維持・向上を図ること」を基本理念とし、以下の基本方針のもと、資産運用に取り組んでいます。

ア. 安定性：公社債などの円金利資産を中心に、安定収益の確保を最優先とした運用を行なっています。

イ. 収益性：厳格なリスク管理のもと、リスクに応じた収益の獲得を図るとともに、保険商品ごとの負債の特性等も考慮し、安定的な収益確保に努めた運用を行なっています。

ウ. 健全性：資産運用リスクの多様化・複雑化に対応すべく、リスク管理態勢の強化・高度化に継続的に取り組み、資産健全性の維持・向上に努めています。

エ. 流動性：投融資の判断においては、保険金等の迅速・確実なお支払いのため、流動性の高い資産を適正な水準に維持しています。

オ. 透明性：資産運用状況の適切かつわかりやすい開示により、透明度の高い運用に努めています。

カ. コンプライアンス：保険会社として高い公共性を有していることを認識し、資産運用における各組織間の相互牽制が十分機能する内部管理態勢を堅持し、高い企業倫理を維持しています。

#### (3) 運用実績の概況

##### ア. 資産配分

米国による相互関税の影響、日銀の追加利上げの実施や財政悪化懸念、中東情勢の緊迫化等を受け、金融環境が急速に変動するなか、公社債を中心に据えつつ、機動的な資産配分を行ないました。具体的には、公社債の入替や内外株式等の売却、外国公社債の買入を行ないました。資産全体の残高は、株価の上昇等もあり増加しました。

2025年度末の一般勘定資産残高は、前年度末から1兆8,839億円増加し、47兆5,442億円となりました。

公社債につきましては、低利回り債券の売却が買入額を大きく上回った結果、前年度末から1兆5,319億円の減少となりました。株式につきましては、株価の上昇等により、前年度末から1兆8,860億円の増加となりました。外国証券につきましては、株価の上昇や円安の進行等により、前年度末から1兆714億円の増加となりました。貸付金につきましては、返済が貸出を上回ったことにより、前年度末から1,310億円の減少となりました。不動産につきましては、前年度末から730億円の増加となりました。

##### イ. 資産運用収支

資産運用収益は、有価証券売却益の増加や円安の進行等により、前年度比139.5%の2兆4,753億円となりました。また、資産運用費用は、有価証券売却損の増加等により、前年度比150.9%の1兆4,152億円となりました。以上により、資産運用収支は、前年度比126.6%の1兆600億円となりました。

(4)資産運用の実績(一般勘定)

ア. 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	金 額	占率	金 額	占率
現預金・コールローン	704,773	1.5	842,186	1.8
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	149,806	0.3	142,957	0.3
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	111,332	0.2	159,978	0.3
有価証券	38,981,798	85.4	40,538,434	85.3
公 社 債	17,984,238	39.4	16,452,312	34.6
株 式	5,815,557	12.7	7,701,646	16.2
外 国 証 券	13,944,578	30.5	15,016,057	31.6
公 社 債	10,114,714	22.2	10,833,066	22.8
株 式 等	3,829,864	8.4	4,182,991	8.8
その他の証券	1,237,424	2.7	1,368,417	2.9
貸付金	3,834,568	8.4	3,703,481	7.8
保険約款貸付	151,278	0.3	139,067	0.3
一般貸付	3,683,289	8.1	3,564,414	7.5
不動産	926,901	2.0	999,951	2.1
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	957,980	2.1	1,164,755	2.4
貸倒引当金	△6,893	△0.0	△7,542	△0.0
合 計	45,660,267	100.0	47,544,202	100.0
うち外貨建資産	15,183,952	33.3	16,307,223	34.3

(注) 不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

イ. 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2024年度	2025年度
現預金・コールローン	△216,581	137,413
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△10,496	△6,848
商品有価証券	—	—
金銭の信託	△2,785	48,646
有価証券	△1,037,388	1,556,635
公 社 債	△528,433	△1,531,925
株 式	△834,295	1,886,088
外 国 証 券	261,581	1,071,479
公 社 債	△341,983	718,352
株 式 等	603,565	353,127
その他の証券	63,758	130,993
貸付金	△46,882	△131,086
保険約款貸付	△12,592	△12,211
一般貸付	△34,289	△118,875
不動産	43,121	73,050
繰延税金資産	—	—
その他	105,461	206,775
貸倒引当金	2,617	△649
合 計	△1,162,934	1,883,934
うち外貨建資産	271,909	1,123,271

(注) 不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

## ウ. 資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	2024年度	2025年度
利息及び配当金等収入	1,212,572	1,351,939
預貯金利息	14,618	11,336
有価証券利息・配当金	1,063,379	1,199,843
貸付金利息	66,682	69,715
不動産賃貸料	43,297	43,224
その他利息配当金	24,593	27,821
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	2,965
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	515,842	837,734
国債等債券売却益	21,730	33,892
株式等売却益	202,124	453,014
外国証券売却益	289,998	350,827
その他	1,988	—
有価証券償還益	43,542	59,211
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	223,179
貸倒引当金戻入額	2,600	—
その他運用収益	335	327
合 計	1,774,894	2,475,358

## エ. 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	2024年度	2025年度
支 払 利 息	45,338	64,436
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	6,003	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	229,028	764,213
国債等債券売却損	206,291	741,433
株式等売却損	1,331	4,136
外国証券売却損	20,473	18,383
その他	931	259
有価証券評価損	4,453	44,344
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	1,886	41,504
外国証券評価損	2,567	2,839
その他	—	—
有価証券償還損	9	41
金融派生商品費用	528,698	499,810
為替差損	84,181	—
貸倒引当金繰入額	—	868
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	9,398	10,039
その他運用費用	30,652	31,531
合 計	937,764	1,415,284

オ. 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位:%)

区 分	2024年度		2025年度	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	1.62	2.0	4.56	1.7
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	1.29	0.4	1.26	0.4
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	△4.29	0.3	2.00	0.4
有価証券	2.55	81.4	3.44	81.1
うち公社債	0.40	45.0	△2.72	42.7
うち株式	23.24	4.0	39.22	4.0
うち外国証券	2.85	29.7	7.14	31.7
公社債	1.87	22.7	6.42	23.8
株式等	5.98	7.0	9.32	7.8
貸付金	1.60	9.4	2.81	9.3
うち一般貸付	1.50	9.0	2.77	8.9
不動産	1.52	2.2	1.32	2.4
合 計	2.06	100.0	2.62	100.0
うち海外投融資	2.93	33.3	7.14	35.1

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常利益中の資産運用収支(資産運用収益-資産運用費用)として算出した利回りです。  
2. 海外投融資には、円建資産を含んでいます。

【ご参考】主要資産の平均残高

(単位:百万円、%)

区 分	2024年度		2025年度	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	827,482	2.0	697,896	1.7
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	155,251	0.4	146,569	0.4
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	140,792	0.3	147,032	0.4
有価証券	33,021,433	81.4	32,792,820	81.1
うち公社債	18,245,194	45.0	17,258,262	42.7
うち株式	1,626,623	4.0	1,616,077	4.0
うち外国証券	12,048,888	29.7	12,811,185	31.7
公社債	9,191,485	22.7	9,638,617	23.8
株式等	2,857,403	7.0	3,172,568	7.8
貸付金	3,810,235	9.4	3,747,861	9.3
うち一般貸付	3,652,392	9.0	3,602,693	8.9
不動産	896,094	2.2	951,560	2.4
合 計	40,555,455	100.0	40,437,099	100.0
うち海外投融資	13,491,608	33.3	14,197,605	35.1

(注) 1. 平均残高は帳簿価額ベースで算出しています。  
2. 海外投融資には、円建資産を含んでいます。

②売買目的有価証券の評価損益

2024年度末および2025年度末とも売買目的有価証券の保有はなく、評価損益は計上していません。

③有価証券の時価情報  
(売買目的有価証券以外)

(単位:百万円)

区 分	2024年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	3,021,062	3,096,410	75,348	91,835	△16,487
責任準備金対応債券	15,049,301	13,493,303	△1,555,998	89,177	△1,645,175
子会社株式及び関連会社株式	98,991	97,636	△1,354	—	△1,354
その他有価証券	14,766,242	19,676,068	4,909,825	5,361,604	△451,778
公 社 債	3,149,232	3,073,696	△75,536	55,393	△130,929
株 式	1,510,364	5,744,854	4,234,489	4,237,715	△3,225
外 国 証 券	8,949,370	9,594,738	645,368	921,136	△275,768
公 社 債	6,997,933	7,100,691	102,758	363,464	△260,705
株 式 等	1,951,437	2,494,047	542,609	557,671	△15,062
その他の証券	998,944	1,114,445	115,501	146,037	△30,536
買入金銭債権	3,916	4,006	89	89	—
譲渡性預金	33,000	32,993	△6	—	△6
金銭の信託	121,412	111,332	△10,080	1,232	△11,312
合 計	32,935,597	36,363,419	3,427,821	5,542,618	△2,114,796
公 社 債	18,059,774	16,673,973	△1,385,800	222,485	△1,608,286
株 式	1,510,364	5,744,854	4,234,489	4,237,715	△3,225
外 国 証 券	12,062,384	12,544,473	482,089	934,360	△452,270
公 社 債	10,011,955	9,952,790	△59,165	376,688	△435,854
株 式 等	2,050,428	2,591,683	541,255	557,671	△16,416
その他の証券	998,944	1,114,445	115,501	146,037	△30,536
買入金銭債権	149,716	141,345	△8,371	787	△9,158
譲渡性預金	33,000	32,993	△6	—	△6
金銭の信託	121,412	111,332	△10,080	1,232	△11,312

(単位:百万円)

区 分	2025年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	2,647,779	2,547,617	△100,161	5,623	△105,784
責任準備金対応債券	14,455,586	12,420,009	△2,035,576	21,436	△2,057,013
子会社株式及び関連会社株式	98,383	98,383	—	—	—
その他有価証券	14,719,237	21,735,671	7,016,433	7,557,753	△541,320
公 社 債	2,896,760	2,721,332	△175,428	31,030	△206,458
株 式	1,434,829	7,576,616	6,141,787	6,143,245	△1,457
外 国 証 券	9,190,758	10,035,553	844,795	1,153,670	△308,875
公 社 債	7,416,121	7,600,384	184,263	492,173	△307,910
株 式 等	1,774,637	2,435,169	660,532	661,496	△964
その他の証券	970,666	1,173,955	203,289	214,444	△11,155
買入金銭債権	3,235	3,254	18	18	—
譲渡性預金	65,000	64,980	△19	0	△19
金銭の信託	157,987	159,978	1,990	15,343	△13,353
合 計	31,920,987	36,801,682	4,880,694	7,584,813	△2,704,118
公 社 債	16,627,741	14,465,924	△2,161,816	36,424	△2,198,241
株 式	1,434,829	7,576,616	6,141,787	6,143,245	△1,457
外 国 証 券	12,521,823	13,231,311	709,487	1,175,100	△465,613
公 社 債	10,648,802	10,697,757	48,955	513,603	△464,648
株 式 等	1,873,021	2,533,553	660,532	661,496	△964
その他の証券	970,666	1,173,955	203,289	214,444	△11,155
買入金銭債権	142,938	128,915	△14,023	254	△14,278
譲渡性預金	65,000	64,980	△19	0	△19
金銭の信託	157,987	159,978	1,990	15,343	△13,353

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。  
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

a. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区 分	2024年度末			2025年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	2,599,242	2,691,077	91,835	652,675	658,298	5,623
公 社 債	2,538,043	2,628,858	90,814	629,891	635,187	5,296
外 国 証 券	32,350	32,673	323	8,000	8,090	90
買 入 金 銭 債 権	28,848	29,546	697	14,784	15,020	236
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	421,820	405,332	△16,487	1,995,104	1,889,319	△105,784
公 社 債	278,869	271,931	△6,937	1,829,184	1,738,150	△91,034
外 国 証 券	26,000	25,608	△391	41,000	40,527	△472
買 入 金 銭 債 権	116,950	107,792	△9,158	124,919	110,640	△14,278

b. 責任準備金対応債券

(単位:百万円)

区 分	2024年度末			2025年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	4,665,819	4,754,997	89,177	1,439,024	1,460,461	21,436
公 社 債	3,663,583	3,739,859	76,276	48,128	48,226	97
外 国 証 券	1,002,236	1,015,137	12,901	1,390,896	1,412,235	21,338
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	10,383,481	8,738,305	△1,645,175	13,016,561	10,959,547	△2,057,013
公 社 債	8,430,046	6,959,627	△1,470,418	11,223,776	9,323,028	△1,900,747
外 国 証 券	1,953,435	1,778,678	△174,757	1,792,784	1,636,518	△156,265

c. その他有価証券

(単位:百万円)

区 分	2024年度末			2025年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額 を超えるもの	7,852,137	13,213,742	5,361,604	8,361,175	15,918,928	7,557,753
公 社 債	1,353,034	1,408,428	55,393	1,108,756	1,139,786	31,030
株 式	1,486,489	5,724,205	4,237,715	1,421,748	7,564,994	6,143,245
外 国 証 券	4,303,677	5,224,814	921,136	5,019,882	6,173,553	1,153,670
そ の 他 の 証 券	680,425	826,463	146,037	706,797	921,242	214,444
買 入 金 銭 債 権	3,916	4,006	89	3,235	3,254	18
譲 渡 性 預 金	—	—	—	14,000	14,000	0
金 銭 の 信 託	24,592	25,825	1,232	86,754	102,097	15,343
貸借対照表計上額が帳簿価額 を超えないもの	6,914,104	6,462,325	△451,778	6,358,062	5,816,742	△541,320
公 社 債	1,796,198	1,665,268	△130,929	1,788,004	1,581,545	△206,458
株 式	23,875	20,649	△3,225	13,080	11,622	△1,457
外 国 証 券	4,645,692	4,369,924	△275,768	4,170,875	3,862,000	△308,875
そ の 他 の 証 券	318,518	287,982	△30,536	263,868	252,713	△11,155
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	33,000	32,993	△6	51,000	50,980	△19
金 銭 の 信 託	96,819	85,507	△11,312	71,233	57,880	△13,353

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2024年度末	2025年度末
子会社株式及び関連会社株式	1,356,124	1,887,865
その他の有価証券	74,427	78,678
国内株式	31,027	29,207
外国株式	494	494
その他の	42,905	48,976
合 計	1,430,551	1,966,544

【ご参考】 前表に、市場価格のない株式等および組合等(外貨建の子会社株式及び関連会社株式等)の為替評価等を加えた時価情報は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2024年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
公 社 債	18,059,774	16,673,973	△1,385,800	222,485	△1,608,286
株 式	1,511,890	5,746,349	4,234,459	4,237,715	△3,256
外 国 証 券	13,299,329	13,936,429	637,099	1,099,478	△462,378
公 社 債	10,011,955	9,952,790	△59,165	376,688	△435,854
株 式 等	3,287,374	3,983,639	696,265	722,789	△26,524
その他の証券	1,002,239	1,118,097	115,857	146,393	△30,536
そ の 他	304,129	285,671	△18,457	2,019	△20,477
合 計	34,177,364	37,760,521	3,583,157	5,708,092	△2,124,935

(単位:百万円)

区 分	2025年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
公 社 債	16,627,741	14,465,924	△2,161,816	36,424	△2,198,241
株 式	1,436,355	7,578,215	6,141,860	6,143,318	△1,457
外 国 証 券	14,169,305	15,129,504	960,199	1,434,655	△474,455
公 社 債	10,648,802	10,697,757	48,955	513,603	△464,648
株 式 等	3,520,502	4,431,746	911,244	921,051	△9,807
その他の証券	973,508	1,177,153	203,645	214,800	△11,155
そ の 他	365,926	353,874	△12,052	15,598	△27,651
合 計	33,572,837	38,704,673	5,131,836	7,844,797	△2,712,961

- (注) 1. 本表に記載されていない2024年度末の有価証券の帳簿価額は188,785百万円(非上場国内有価証券188,535百万円、非上場外国有価証券250百万円)です。
2. 本表に記載されていない2025年度末の有価証券の帳簿価額は314,694百万円(非上場国内有価証券314,694百万円)です。
3. この結果、開示率は2024年度末99.5%、2025年度末99.1%となります。
4. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

④金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	2024年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
金 銭 の 信 託	111,332	111,332	—	—	—

(単位:百万円)

区 分	2025年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
金 銭 の 信 託	159,978	159,978	—	—	—

(注)貸借対照表計上額には、金銭の信託内で保有しているデリバティブ取引に係る差損益を含んでいます。

・運用目的の金銭の信託

2024年度末および2025年度末とも保有していません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2024年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	121,412	111,332	△10,080	1,232	△11,312

(単位:百万円)

区 分	2025年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	157,987	159,978	1,990	15,343	△13,353

## 4. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2024年度末	2025年度末	科 目	2024年度末	2025年度末
	(2025年3月31日現在)	(2026年3月31日現在)		(2025年3月31日現在)	(2026年3月31日現在)
	金額	金額		金額	金額
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
現金及び預貯金	539,853	633,243	保険契約準備金	34,342,051	35,145,533
現 金	2	12	支 払 備 金	159,016	158,917
預 貯 金	539,850	633,231	責 任 準 備 金	33,890,518	34,688,820
コ ー ル ロ ー ン	165,000	209,000	社 員 配 当 準 備 金	292,516	297,795
買 入 金 銭 債 権	149,806	142,957	再 保 險 借	6,230	7,614
金 銭 の 信 託	111,332	159,978	社 債	1,207,793	969,483
有 価 証 券	39,419,177	40,990,316	そ の 他 負 債	4,275,137	3,615,451
国 債	15,993,294	14,653,932	売 現 先 勘 定	244,516	237,173
地 方 債	260,950	255,741	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	3,233,528	2,263,357
社 債	1,918,396	1,702,069	借 入 金	271,600	271,600
株 式	5,916,438	7,817,407	未 払 法 人 税 等	5,268	—
外 国 証 券	14,083,082	15,188,462	未 払 金	80,644	95,993
そ の 他 の 証 券	1,247,014	1,372,703	未 払 費 用	51,728	55,340
貸 付 金	3,834,568	3,703,481	前 受 収 益	6,666	5,238
保 険 約 款 貸 付	151,278	139,067	預 り 金	30,602	29,835
一 般 貸 付	3,683,289	3,564,414	預 り 保 証 金	35,805	39,495
有 形 固 定 資 産	931,981	1,005,693	先 物 取 引 差 金 勘 定	261	38
土 地	629,380	663,936	金 融 派 生 商 品	191,516	464,476
建 設 仮 勘 定	37,475	62,520	金 融 商 品 等 受 入 担 保 金	117,177	147,779
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	5,080	5,741	資 産 除 去 債 務	3,148	3,012
無 形 固 定 資 産	116,341	139,727	仮 受 金	2,671	2,109
ソ フ ト ウ ェ ア	70,557	86,479	価 格 変 動 準 備 金	1,170,519	1,140,519
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	45,784	53,247	繰 延 税 金 負 債	312,379	859,510
再 保 險 貸	934	9,478	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	78,575	79,310
そ の 他 資 産	684,512	789,134	支 払 承 諾	4,766	4,812
未 収 金	186,656	226,065	負 債 の 部 合 計	41,397,453	41,822,234
前 払 費 用	11,425	13,742	<b>(純資産の部)</b>		
未 収 収 益	150,337	161,336	基 金 償 却 積 立 金	980,000	980,000
預 託 金	14,637	15,109	再 評 価 積 立 金	452	452
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	16,924	28,712	剰 余 金	237,342	254,325
先 物 取 引 差 金 勘 定	359	881	損 失 填 補 準 備 金	14,307	14,780
金 融 派 生 商 品	98,491	57,806	そ の 他 剰 余 金	223,034	239,544
金 融 商 品 等 差 入 担 保 金	181,396	262,355	価 格 変 動 積 立 金	29,764	—
仮 払 金	12,175	12,372	社 会 厚 生 事 業 増 進 積 立 金	1,004	1,498
そ の 他 の 資 産	12,108	10,752	事 業 基 盤 強 化 積 立 金	10,000	40,000
前 払 年 金 費 用	181,647	241,457	不 動 産 圧 縮 積 立 金	24,056	20,111
支 払 承 諾 見 返 金	4,766	4,812	当 期 未 処 分 剰 余 金	158,209	177,935
貸 倒 引 当 金	△6,893	△7,542	基 金 等 合 計	1,217,795	1,234,778
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,491,836	4,991,784
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△95,205	△150,125
			土 地 再 評 価 差 額 金	121,149	123,067
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	3,517,779	4,964,725
			純 資 産 の 部 合 計	4,735,575	6,199,503
資 産 の 部 合 計	46,133,028	48,021,738	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	46,133,028	48,021,738

5. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)		2025年度 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)	
	金 額		金 額	
<b>経常収益</b>	<b>4,744,207</b>		<b>6,381,670</b>	
保険料等収入	2,766,074		3,752,677	
再保収入	2,758,332		3,709,421	
資産運用収益	7,742		43,256	
利息及び配当金等収入	1,774,894		2,528,996	
預貯金利息	1,212,572		1,351,939	
有価証券利息・配当金	14,618		11,336	
貸付金利息	1,063,379		1,199,843	
不動産賃貸料	66,682		69,715	
その他利息配当金	43,297		43,224	
金銭の信託運用益	24,593		27,821	
有価証券売却益	—		2,965	
有価証券償還	515,842		837,734	
為替差益	43,542		59,211	
貸倒引当金戻入額	—		223,179	
その他の運用収益	2,600		—	
特別勘定資産運用益	335		327	
その他経常収入	—		53,638	
年金特約取扱受入金	203,238		99,995	
保険金据置受入金	10,828		11,210	
支払準備金戻入額	20,855		20,453	
責任準備金戻入額	—		99	
退職引当金戻入額	127,525		—	
その他の経常収益	35,788		59,810	
	8,239		8,421	
<b>経常費用</b>	<b>4,574,050</b>		<b>6,305,666</b>	
保険金等支払	3,064,573		3,497,478	
年金	641,518		608,109	
給付戻金	643,597		691,934	
解約返戻金	455,015		478,012	
その他の返戻金	1,025,243		1,417,989	
責任準備金等繰入額	120,996		167,500	
支払準備金繰入額	178,202		133,931	
社員配当金積立利息繰入額	9,996		798,808	
資産運用費用	9,960		—	
支金の信託運用損	—		798,302	
有価証券売却損	36		506	
有価証券償還	946,321		1,415,284	
金融派生商品費用	45,338		64,436	
為替差損	6,003		—	
貸倒引当金繰入額	229,028		764,213	
貸用不動産等減価償却費用	4,453		44,344	
その他運用費用	9		41	
特別勘定資産運用費用	528,698		499,810	
事業費用	84,181		—	
その他経常費用	—		868	
保険金据置支払	9,398		10,039	
減価償却費用	30,652		31,531	
その他経常費用	8,557		—	
	437,714		474,102	
	115,443		119,992	
	39,760		38,028	
	35,681		39,971	
	34,542		36,842	
	5,459		5,150	
<b>経常利益</b>	<b>170,156</b>		<b>76,003</b>	
<b>特別利益</b>	<b>3,193</b>		<b>109,810</b>	
固定資産等処分益	2,687		5,796	
子会社株式及び関連会社株式売却益	—		74,013	
子会社及び関連会社清算益	505		—	
価格変動準備金戻入額	—		30,000	
<b>特別損失</b>	<b>78,083</b>		<b>30,243</b>	
固定資産等処分損失	7,275		12,703	
減損損失	1,872		244	
子会社株式及び関連会社株式評価損	23,622		10,576	
価格変動準備金繰入額	42,317		—	
不動産圧縮損	—		3,217	
社会厚生事業増進助成金	2,995		3,501	
<b>税法引当及び前期純利益</b>	<b>95,266</b>		<b>155,570</b>	
<b>法人税等調整額</b>	<b>53,287</b>		<b>18,140</b>	
<b>法人税等調整額</b>	<b>△111,869</b>		<b>△38,922</b>	
<b>当期純利益</b>	<b>△58,581</b>		<b>△20,781</b>	
	153,847		176,351	

## 貸借対照表の注記

1. 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものならびに同条第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう）については移動平均法による原価法、その他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 個人保険・個人年金保険および団体年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
3. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
4. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2000年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定  
なお、2004年1月1日付の合併により安田生命保険相互会社から承継した土地再評価差額金に係る再評価の年月日および方法は次のとおりであります。  
再評価を行った年月日 2001年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定したほか、第5号に定める「鑑定評価」に基づいて算出
5. 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物については定額法）によっております。
6. 外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式は除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。
7. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。  
なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9百万円であります。
8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務見込額および年金資産見込額に基づいて計上しております。

退職給付債務および退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務費用の処理年数	10年

なお、当年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額を上回っているため、退職給付引当金の残高はありません。

9. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。
10. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、主に、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジおよび通貨スワップによる繰延ヘッジ、外国株式に対する価格変動リスクのヘッジとしてエクイティスワップによる繰延ヘッジ、外貨建貸付金および当社が発行した外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップによる振当処理を行っております。
- なお、2009年度より保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しており、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別委員会実務指針第26号）に基づき繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。
11. 責任準備金は、期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。
- 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しています。
- (1) 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
  - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- また、金融庁に認可を受けた算出方法書に基づき積み立てられた責任準備金では、算出方法書の計算前提（予定発生率・予定利率等）に基づく将来の予定キャッシュ・フローの見積りが、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合に、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上する必要があります。この規定に基づき以下を積み立てております。
- ・1995年9月2日以降に契約締結した一時払養老保険契約を対象として2014年度において積み立てたもの
  - ・1998年4月2日以降に契約締結した一時払個人年金保険契約を対象として2017年度において積み立てたもの
  - ・1999年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約（上記の一時払個人年金保険契約を除く）を対象として、予定利率2.00%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を2020年度からの2年間にわたって積み立てたもの
  - ・変額保険契約を対象として2014年度および2023年度において積み立てたもの
  - ・1994年4月1日以前に契約締結した契約時の予定利率が3.75%超の終身保険契約を対象として、予定利率3.75%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を2024年度からの2年間にわたって積み立てたもの。当初は4年間にわたって積み立てることとしておりましたが、当年度に残額である220,036百万円を積み立て、これにより追加積立てを完了しております。
  - ・また、1999年4月1日以前に契約締結した契約時の予定利率が2.00%超の終身保険契約（上記の予定利率が3.75%超の契約を含む）を対象として、予定利率2.00%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額（2025年度以前に積立て済の金額を除く）を2026年度に積み立てる予定です。なお、追加積立額は現時点では確定しておりませんが、480,000百万円程度を見込んでおります。
- 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。
- なお、当年度において、保険業法施行規則第69条第7項に規定された積立基準の最低額を上回る積立てにあたっては、上記終身保険契約にかかる追加積立てを優先しております。
12. 既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という）第1条第1項本文に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。
- （計算方法の概要）
- IBNR告示第1条第1項本文に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本文と同様の方法により算出しております。
13. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
14. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
15. 当年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は以下のとおりであります。
- 「リースに関する会計基準」（2024年9月13日 企業会計基準委員会）および「リースに関する会計基準の適用指針」（2024年9月13日 企業会計基準委員会）が公表され、国際的な会計基準と同様に借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めており、当社では、2027年度から適用予定であります。なお、当会計基

準等の適用による影響は、現在評価中であります。

16. 当年度における金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項および金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

一般勘定（保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定）の資産運用は、経済価値で評価した資産と負債の差額であるサープラスを健全性指標の一つとして捉え、サープラスの変動性（リスク）に着目するサープラス・マネジメント型ALMによっております。

この方針に基づき、具体的な金融資産として、主に有価証券および貸付金に投資しております。有価証券は、主として債券、株式および投資信託等で保有しており、貸付金は、主に国内の取引先に対する貸付であります。

また、デリバティブについては、運用資産、保険負債または社債のリスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、主に、ヘッジ目的で利用しております。ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、主に、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジおよび通貨スワップによる繰延ヘッジ、外国株式に対する価格変動リスクのヘッジとしてエクイティスワップによる繰延ヘッジ、外貨建貸付金および当社が発行した外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップによる振当処理、金利スワップによる保険負債の金利リスクヘッジを行っております。

なお、有価証券は市場リスク（金利の変動リスク、為替の変動リスクおよび価格変動リスク等）および信用リスク、貸付金は信用リスク、金利の変動リスクおよび為替の変動リスク、デリバティブ取引は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。

当社が発行した外貨建社債は、為替の変動リスクに晒されておりますが、社債の発行時に、通貨スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

金利の変動リスクの管理に関しては、サープラス・マネジメントの観点から、超長期債購入による持続的・安定的な資産デュレーションの長期化および金利スワップによる保険負債の金利リスクヘッジ等により、負債も含めた経済価値ベースの変動リスクを管理しております。為替の変動リスクの管理に関しては、リスク水準の適切なコントロールのため必要に応じ為替予約等を利用し、為替リスクのヘッジを行っております。価格変動リスクを含めた市場リスクの管理に関しては、有価証券やデリバティブ取引について残高および損益状況を一元的に管理しているほか、適宜、監視枠等を設定することで損失を一定範囲に収める仕組みを導入しております。

さらに、当社ではVaR手法による最大予想損失額の測定に加えて、通常の予測を超えた急激な市場変動が発生する事態も想定して、ストレステストを定期的に行っております。また、これらの損益状況やルール遵守状況は、資産運用リスク管理部署が監視し、リスク管理検証委員会に定期的に（緊急時は遅滞なく）報告を行うほか、重要なものは取締役会等に報告しております。

信用リスクの管理にあたっては、個別取引ごとに、リスクを慎重に見極め、安全性が高いと判断される対象に限定して運用を行っております。なお、信用リスク判断が特に重要な企業向け貸付については、審査管理部署において、厳正な審査体制の確保、信用供与先に対するモニタリング、企業審査手法を活用した社内信用格付制度を実施するとともに、重要度の高い案件については、投融资検討会議等で慎重に検討のうえ決裁する体制となっております。また、リスクが特定企業・グループ等に集中することのないよう信用度に応じた与信枠を設定し、管理を行う等運用先の分散を図っております。

デリバティブ取引に関しては、利用方針等を規定化するとともに、取引種類別の残高制限および取引先ごとの与信枠を設定するなどしてリスクを抑制するとともに、取引を執行する部署と事務管理部署を分離し、内部牽制が働く組織体制をとり、適切なリスク管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当年度末における主な金融資産および金融負債に係る貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、譲渡性預金を除く預貯金、売現先勘定および債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預貯金	64,980	64,980	—
その他有価証券（譲渡性預金）	64,980	64,980	—
買入金銭債権	142,957	128,915	△14,042
満期保有目的の債券	139,703	125,661	△14,042
その他有価証券	3,254	3,254	—
金銭の信託	159,978	159,978	—
その他有価証券	159,978	159,978	—
有価証券	39,021,386	36,899,689	△2,121,696
売買目的有価証券	451,882	451,882	—
満期保有目的の債券	2,508,075	2,421,956	△86,119
責任準備金対応債券	14,455,586	12,420,009	△2,035,576
子会社株式及び関連会社株式	98,383	98,383	—

その他有価証券	21,507,458	21,507,458	—
貸付金	3,703,481	3,533,275	△170,205
保険約款貸付	139,067	139,067	—
一般貸付	3,564,414	3,394,208	△170,205
貸倒引当金(*1)	△6,251	—	—
	3,697,229	3,533,275	△163,954
社債	969,483	910,952	△58,530
借入金	271,600	245,441	△26,158
金融派生商品(*2)	(406,669)	(406,669)	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	11,585	11,585	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(418,255)	(418,255)	—

(\*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で示しております。

(\*3) 非上場株式等の市場価格のない株式等及び組合出資等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号)第5項及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号。以下「時価算定会計基準適用指針」という)第24-16項に従い、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中の有価証券に含めておりません。なお、市場価格のない株式等の当年度末における貸借対照表価額は、1,925,830百万円(うち子会社株式及び関連会社株式1,889,560百万円)、組合出資等の当年度末における貸借対照表価額は、43,099百万円であります。また、当年度において、非上場株式等の市場価格のない株式等及び組合出資等について9,974百万円減損処理を行っております。

(注1) 保有目的ごとの有価証券に関する注記事項

① 売買目的有価証券において、当年度の損益に含まれた評価差額は24,043百万円であります。

② 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	①国債・地方債等	572,123	576,624	4,500
	②社債	57,767	58,562	795
	③その他	22,784	23,111	327
	合計	652,675	658,298	5,623
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	①国債・地方債等	1,608,950	1,535,453	△73,496
	②社債	220,234	202,696	△17,537
	③その他	165,919	151,168	△14,750
	合計	1,995,104	1,889,319	△105,784

(\* ) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含めております。

③ 責任準備金対応債券の目標デュレーション達成のための当年度中の売却額は1,345,070百万円であり、売却益の合計額は19,853百万円、売却損の合計額は745,392百万円であります。また、責任準備金対応債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	①国債・地方債等	43,300	43,337	37
	②社債	4,828	4,888	60
	③その他	1,390,896	1,412,235	21,338
	合計	1,439,024	1,460,461	21,436
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	①国債・地方債等	11,185,212	9,288,807	△1,896,405
	②社債	38,563	34,221	△4,342
	③その他	1,792,784	1,636,518	△156,265
	合計	13,016,561	10,959,547	△2,057,013

- ④その他有価証券の当年度中の売却額は2,322,879百万円であり、売却益の合計額は817,881百万円、売却損の合計額は18,820百万円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	種類	取得原価 または 償却原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	(1)株式	1,421,748	7,564,994	6,143,245
	(2)債券	1,108,756	1,139,786	31,030
	①国債・地方債等	851,905	865,152	13,247
	②社債	256,851	274,634	17,782
	(3)その他	5,830,669	7,214,147	1,383,477
	合計	8,361,175	15,918,928	7,557,753
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	(1)株式	13,080	11,622	△1,457
	(2)債券	1,788,004	1,581,545	△206,458
	①国債・地方債等	736,421	560,742	△175,679
	②社債	1,051,582	1,020,803	△30,779
	(3)その他	4,556,977	4,223,574	△333,403
	合計	6,358,062	5,816,742	△541,320

(\*)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含めております。

- ⑤上記の表中にある「取得原価または償却原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当年度において、責任準備金対応債券について2,839百万円、その他有価証券で時価のある株式等について41,499百万円減損処理を行っております。

(注2) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預貯金 (譲渡性預金)	64,980	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	142,957
貸付金(*)	472,278	632,375	784,734	541,719	614,344	518,941
有価証券	595,091	2,352,579	2,665,069	4,298,072	4,184,618	14,815,472
満期保有目的の 債券	266,201	249,907	19,975	559,679	430,757	981,554
責任準備金対応 債券	48,554	628,228	1,484,807	2,005,566	2,179,698	8,108,730
その他有価証券 のうち満期があ るもの	280,335	1,474,444	1,160,286	1,732,827	1,574,161	5,725,187
合計	1,132,350	2,984,955	3,449,804	4,839,791	4,798,962	15,477,371

(\*)貸付金のうち、破産更生債権等、償還予定額が見込めない20百万円は含めておりません。

(\*)貸付金のうち、保険約款貸付については、償還期限がないので含めておりません。

(注3) 社債および借入金の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
社債	—	—	—	—	—	969,483
借入金	—	—	—	—	—	271,600
合計	—	—	—	—	—	1,241,083

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
預貯金(譲渡性預金)	—	64,980	—	64,980
買入金銭債権	—	3,254	—	3,254
その他有価証券	—	3,254	—	3,254
金銭の信託	—	159,978	—	159,978
その他有価証券	—	159,978	—	159,978
有価証券	12,074,112	9,131,536	28,899	21,234,547
売買目的有価証券	284,210	167,671	—	451,882
国債・地方債等	72,312	1,879	—	74,192
社債	—	85,238	—	85,238
株式	115,761	—	—	115,761
その他	96,136	80,554	—	176,690
その他有価証券	11,789,901	8,963,864	28,899	20,782,665
国債・地方債等	1,314,815	111,078	—	1,425,894
社債	—	1,295,437	—	1,295,437
株式	7,575,471	1,145	—	7,576,616
その他	2,899,614	7,556,202	28,899	10,484,716
金融派生商品	138	52,314	5,353	57,806
通貨関連	—	52,040	—	52,040
金利関連	—	274	—	274
株式関連	138	—	5,353	5,492
資産計	12,074,250	9,412,063	34,252	21,520,567
金融派生商品	4,717	459,758	—	464,476
通貨関連	—	270,452	—	270,452
金利関連	—	189,305	—	189,305
株式関連	179	—	—	179
債券関連	4,538	—	—	4,538
負債計	4,717	459,758	—	464,476

(\*)時価算定会計基準適用指針第24-7項に従い、基準価額を時価とみなす投資信託については、上記表には含めておりません。貸借対照表における当該投資信託の金額は724,792百万円であります。当該投資信託の当期首残高から当期末残高への調整表は以下のとおりです。

(単位:百万円)

	時価算定会計基準適用指針 第24-3項を適用し基準価 額を時価とみなす投資信託
当期首残高	545,948
当期の損益又は評価・換算差額等への計上	
その他有価証券評価差額金に計上	77,695
購入、売却及び償還	
購入	105,115
売却	△3,967
当期末残高	724,792

また、同適用指針第24-3項の取扱いを適用した投資信託の、解約等に関する制限の主な内容及び貸借対照表計上額は、任意解約等が認められていない投資信託724,792百万円であります。

②時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	125,661	—	125,661
満期保有目的の債券	—	125,661	—	125,661
有価証券	11,956,766	2,983,582	—	14,940,349
満期保有目的の債券	1,970,166	451,790	—	2,421,956
国債・地方債等	1,970,166	141,911	—	2,112,078

社債	—	261,259	—	261,259
その他	—	48,618	—	48,618
責任準備金対応債券	9,888,216	2,531,792	—	12,420,009
国債・地方債等	9,332,145	—	—	9,332,145
社債	—	39,109	—	39,109
その他	556,071	2,492,683	—	3,048,754
子会社株式及び関連会社株式	98,383	—	—	98,383
貸付金	—	—	3,533,275	3,533,275
保険約款貸付	—	—	139,067	139,067
一般貸付	—	—	3,394,208	3,394,208
資産計	11,956,766	3,109,244	3,533,275	18,599,286
社債	—	910,952	—	910,952
借入金	—	245,441	—	245,441
負債計	—	1,156,393	—	1,156,393

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

① 預貯金、買入金銭債権、金銭の信託及び有価証券

預貯金、買入金銭債権、金銭の信託及び有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に譲渡性預金、地方債、社債がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引く方法により算定された理論価格または情報ベンダーや取引相手先から入手した3月末日の時価等によっております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

相場価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

② 金融派生商品

金融派生商品については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に株価指数先物、債券先物等がこれに含まれます。

ただし、大部分の金融派生商品は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しません。そのため外国為替予約の時価については3月末日のT/M、WMロイターレート、割引レート等を基準とした理論価格、通貨スワップ取引、金利スワップ取引等の時価については情報ベンダーが提供する価格によっており、当該時価はレベル2の時価に分類しております。また、エクイティスワップ取引等の時価については、取引相手先から入手した重要な観察できないインプットを使用して算定された価格によっており、当該時価はレベル3に分類しております。

なお、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金および社債と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金および社債の時価に含めて記載しております。

③ 貸付金

一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価格によっており、観察できないインプットを使用していることから、レベル3の時価に分類しております。

なお、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

また、保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

④ 社債

当社の発行する社債については、3月末日の情報ベンダーが提供する価格によっております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

⑤ 借入金

当社の借入金については、借入金を裏付けとして発行される社債の3月末日の情報ベンダーが提供する価格によっております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

① 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

有価証券の「その他有価証券」および金融派生商品の「株式関連」にてレベル3の時価となるものがありますが、これらは、第三者から入手した価格を調整せずに使用しているため、記載しておりません。

②当期首残高から当期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

	有価証券	金融派生商品	合計
	その他有価証券	株式関連 (*4)	
	その他		
当期首残高	51,117	—	51,117
当期の損益又は評価・換算差額等への計上			
損益に計上 (*1)	—	△436	△436
評価・換算差額等に計上	4,971	—	4,971
購入、売却、発行及び決済等	12,668	—	12,668
レベル3の時価への振替 (*2)	—	5,790	5,790
レベル3の時価からの振替 (*3)	△39,858	—	△39,858
当期末残高	28,899	5,353	34,252
当期の損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益 (*1)	—	△436	△436

(\*1)「資産運用費用」の「金融派生商品費用」に含まれております。

(\*2)レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、観察可能なデータが不足していることによるものであります。当該振替は当会計期間の末日に行っております。

(\*3)レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、観察可能なデータが利用可能になったことによるものであります。当該振替は当会計期間の末日に行っております。

(\*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる場合には、△で示しております。

③時価の評価プロセスの説明

第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適正性が確保されております。

④重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

第三者から入手した価格を調整せずに使用しているため、記載しておりません。

17. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当年度末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は738,767百万円、時価は1,145,590百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として不動産鑑定士による鑑定評価（指標等を用いて調整を行ったものを含む）によっております。

18. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、15,503百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権は323百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は9百万円であります。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

債権のうち、危険債権額は4,808百万円であります。

なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

債権のうち、三月以上延滞債権はありません。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

債権のうち、貸付条件緩和債権額は10,371百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

19. 有形固定資産の減価償却累計額は、480,902百万円であります。

20. 保険業法第118条第1項の規定による特別勘定の資産の額は、546,686百万円であります。

なお、同勘定の負債の額も同額であります。

21. 保険業法施行規則第30条第2項に規定する金額は、4,965,178百万円であります。

22. 子会社等に対する金銭債権の総額は、89,824百万円、金銭債務の総額は、5,347百万円であります。

23. 貸借対照表に計上した有形固定資産および無形固定資産のほか、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機およびその周辺機器等があります。

24. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	292,516 百万円
前期剰余金よりの繰入額	157,450 百万円
当期社員配当金支払額	152,686 百万円
利息による増加等	514 百万円
当期末現在高	297,795 百万円

25. 担保に供されている資産の額は、有価証券 643,683 百万円であります。

26. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券（現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む）の貸借対照表価額は 6,111,493 百万円、売現先取引により買戻し条件付で売却した有価証券の貸借対照表価額は 236,275 百万円であります。

27. 自由に処分できる権利を有している資産であって、貸借対照表に計上されていない資産は、現金担保付債券貸借取引により受け入れている現金担保 231,891 百万円、現金担保付債券貸借取引で借り入れている有価証券 234,220 百万円であります。現金担保について、全て貸し出ししております。借り入れている有価証券について、全て自己所有しております。

28. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、144,659 百万円であります。

29. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された円貨建劣後特約付社債および外貨建劣後特約付社債であります。

30. 負債の部の借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

31. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	224,288 百万円
勤務費用	9,293 百万円
利息費用	2,018 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 22,620 百万円
退職給付の支払額	△ 18,066 百万円
期末における退職給付債務	<u>194,912 百万円</u>

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	714,234 百万円
期待運用収益	3,932 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	173,142 百万円
事業主からの拠出額	2,223 百万円
退職給付の支払額	△ 14,193 百万円
期末における年金資産	<u>879,338 百万円</u>

③退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	194,399 百万円
年金資産	△ 879,338 百万円
	△ 684,939 百万円
非積立型制度の退職給付債務	513 百万円
未認識数理計算上の差異	433,547 百万円
未認識過去勤務費用	9,419 百万円
退職給付引当金（△は前払年金費用）	<u>△ 241,457 百万円</u>

④退職給付に関連する損益

勤務費用	9,293 百万円
利息費用	2,018 百万円
期待運用収益	△ 3,932 百万円

数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 58,819 百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 2,274 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	△ 53,714 百万円

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

債券	3.1%
株式	66.9%
生命保険一般勘定	19.3%
共同運用資産	3.5%
投資信託	2.6%
現金及び預金	2.8%
その他	1.8%
合計	100.0%

年金資産合計には、退職給付信託が 76.9%含まれております。

⑥長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

当年度末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	2.4%
長期期待運用収益率	
確定給付企業年金	2.0%
退職給付信託	0.0%

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は 1,229 百万円であります。

32. 子会社等の株式等は、1,987,944 百万円であります。

33. 繰延税金資産の総額は、1,172,271 百万円、繰延税金負債の総額は、2,018,120 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、13,660 百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 720,987 百万円および価格変動準備金 329,382 百万円であります。

繰延税金負債の発生の主なものは、その他有価証券の評価差額 1,980,245 百万円であります。

当年度における法定実効税率は 27.96%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、社員配当準備金に係る△30.89%および外国子会社から受ける配当等の益金不算入額に係る△8.75%であります。

34. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という）の金額は 90 百万円、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は 312,859 百万円であります。

35. 新設した事業基盤強化積立金については、当社を取り巻くリスクが拡大・複合化するなかにおいてリスクへの備えを強化する目的で、既存の任意積立金（事業基盤強化積立金・価格変動積立金）を全額取り崩し、既存の事業基盤強化積立金と同名で、400 億円積み立てております。

36. 会計上の見積りの開示に関する会計基準（企業会計基準第 31 号）に基づいて識別した重要な会計上の見積りは以下の通りです。

(1) 市場価格のない株式に該当する子会社及び関連会社株式の減損

当年度の貸借対照表の「有価証券」に、市場価格のない株式に該当する子会社株式及び関連会社株式 1,889,560 百万円を計上しております。

市場価格のない株式に該当する子会社及び関連会社株式は、実質価額に基づいて減損判定を行います。原則として、実質価額は期末日の純資産価額に基づき算定しますが、必要な場合は、将来キャッシュ・フロー等の主要な仮定を使用して算定された価額を実質価額としております。

上記の仮定の予測は高い不確実性を伴い、翌年度において将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、判定の結果、市場価格のない一部の子法人について、財政状態の悪化又は将来キャッシュ・フローの減少により実質価額が著しく低下し、かつ回復可能性が認められないことから、取得原価と実質価額との差額を、特別

損失に子会社株式及び関連会社株式評価損として9,969百万円計上しております。

37. 当社の明治安田トラスト生命保険株式会社及びMeiji Yasuda North America Holdings, Inc.の株式取得による企業結合については、「連結貸借対照表の注記（取得による企業結合）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## 損益計算書の注記

1. 保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。

保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生しているものと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

2. 子会社等との取引による収益の総額は、72,549百万円、費用の総額は、59,918百万円であります。
3. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 33,892百万円、株式等 453,014百万円、外国証券 350,827百万円でありませす。  
有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 741,433百万円、株式等 4,136百万円、外国証券 18,383百万円でありませす。  
有価証券評価損の内訳は、株式等 41,504百万円、外国証券 2,839百万円でありませす。
4. 支払備金戻入額の計算上、出再前支払備金戻入額 49百万円に足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は 49百万円、責任準備金繰入額の計算上、出再前責任準備金繰入 923,505百万円から差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 125,202百万円でありませす。
5. 「金融派生商品費用」には、評価益が 42,725百万円含まれております。
6. 当年度における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

### (1) 資産のグルーピング方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

### (2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

### (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	件数	減損損失(百万円)		
		土地	建物	計
賃貸不動産等	0件	—	—	—
遊休不動産等	6件	127	117	244
合計	6件	127	117	244

### (4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを1.77%で割引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。

## 6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2024年度	2025年度
基礎収益	4,554,160	5,530,257
保険料等収入	2,766,074	3,752,677
資産運用収益	1,256,595	1,465,117
うち利息及び配当金等収入	1,212,572	1,351,939
その他経常収益	529,797	99,995
その他基礎収益 (a)	1,692	212,466
基礎費用	3,998,698	5,022,998
保険金等支払金	3,064,573	3,497,478
責任準備金等繰入額	9,996	550,039
資産運用費用	93,956	106,100
事業費	437,714	474,102
その他経常費用	115,443	119,992
その他基礎費用 (b)	277,012	275,285
基礎利益 A	555,462	507,258
キャピタル収益	792,855	1,336,734
金銭の信託運用益	—	535
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	515,842	837,734
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	223,179
その他キャピタル収益 (c)	277,012	275,285
キャピタル費用	854,057	1,518,404
金銭の信託運用損	7,696	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	229,028	764,213
有価証券評価損	4,453	44,344
金融派生商品費用	528,698	499,810
為替差損	84,181	—
その他キャピタル費用 (d)	—	210,036
キャピタル損益 B	△61,202	△181,669
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	494,260	325,589
臨時収益	2,455	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	2,455	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	326,559	249,585
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	258,089	28,733
個別貸倒引当金繰入額	—	816
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用 (e)	68,470	220,036
臨時損益 C	△324,104	△249,585
経常利益 A+B+C	170,156	76,003

## (参考) その他項目の内訳

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
その他基礎収益 (a)	1,692	212,466
金銭の信託運用損益のうち利息及び配当金等収入に該当する額	1,692	2,430
売買目的有価証券運用損益中の利息及び配当金等収入に該当する額	—	—
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	22
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	210,014
為替に係るヘッジコストに相当する額	—	—
投資信託の解約損益に相当する額	—	—
有価証券償還損益のうち為替変動部分に相当する額	—	—
その他基礎費用 (b)	277,012	275,285
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	15,713	—
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	35,582	—
為替に係るヘッジコストに相当する額	172,095	152,621
投資信託の解約損益に相当する額	6,963	62,392
有価証券償還損益のうち為替変動部分に相当する額	46,657	60,271
その他キャピタル収益 (c)	277,012	275,285
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	15,713	—
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	35,582	—
為替に係るヘッジコストに相当する額	172,095	152,621
投資信託の解約損益に相当する額	6,963	62,392
有価証券償還損益のうち為替変動部分に相当する額	46,657	60,271
その他キャピタル費用 (d)	—	210,036
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	22
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	210,014
為替に係るヘッジコストに相当する額	—	—
投資信託の解約損益に相当する額	—	—
有価証券償還損益のうち為替変動部分に相当する額	—	—
その他臨時費用 (e)	68,470	220,036
保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金繰入額	68,470	220,036

## 7. 基礎利益の内訳(利源別)

(単位:億円)

		2024年度	2025年度
基礎利益	A	5,554	5,072
	保険関係損益	2,256	1,104
	うち危険差	1,887	1,917
	運用関係損益	3,297	3,968
	うち利差	3,774	4,532
キャピタル損益	B	△612	△1,816
臨時損益	C	△3,241	△2,495
経常利益	D (= A + B + C)	1,701	760
特別損益・法人税等	E	△119	1,019
当期末処分剰余金	F (= D + E)	1,582	1,779

(注1) 経営管理手法の変更に伴い、基礎利益の内訳の算出方法を2025年度から変更(2024年度実績も引き直し)

(注2) 「うち利差」には運用収益と予定利息の差額を記載。経営管理上、運用収益と予定利率に所定の利率(保険料の算定にあたり想定する収益)を上乗せした利息の差額を、当社の資産運用事業の成果である「運用関係損益」として把握することとしており、上乗せした利息分は保険販売の効果として「運用関係損益」ではなく「保険関係損益」で認識(2024年度:373億円、2025年度:436億円)。「保険関係損益」と「運用関係損益」にはその前提による数値を記載

## 8. 基金等変動計算書

2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

（単位：百万円）

	基金等											基金等 合計
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	損失填補 準備金	剰余金						剰余金 合計	
					基金償却 準備金	価格変動 積立金	社会厚生 事業増進 積立金	事業基盤 強化 積立金	不動産 圧縮 積立金	当期 未処分 剰余金		
当期首残高	50,000	930,000	452	13,853	40,000	29,764	693	10,000	24,578	164,342	283,231	1,263,684
当期変動額												
社員配当準備金の積立										△150,958	△150,958	△150,958
損失填補準備金の積立				454						△454		
基金償却積立金の積立		50,000										50,000
基金利息の支払										△145	△145	△145
当期純剰余										153,847	153,847	153,847
基金の償却	△50,000											△50,000
基金償却準備金の積立					10,000					△10,000		
基金償却準備金の取崩					△50,000						△50,000	△50,000
社会厚生事業増進積立金の積立							3,306			△3,306		
社会厚生事業増進積立金の取崩							△2,995			2,995		
不動産圧縮積立金の取崩									△521	521		
土地再評価差額の取崩										1,366	1,366	1,366
基金等以外の項目の当期変動額（純額）												
当期変動額合計	△50,000	50,000	—	454	△40,000	—	310	—	△521	△6,133	△45,889	△45,889
当期末残高	—	980,000	452	14,307	—	29,764	1,004	10,000	24,056	158,209	237,342	1,217,795

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,282,331	△68,811	124,222	4,337,741	5,601,426
当期変動額					
社員配当準備金の積立					△150,958
損失填補準備金の積立					
基金償却積立金の積立					50,000
基金利息の支払					△145
当期純剰余					153,847
基金の償却					△50,000
基金償却準備金の積立					△50,000
基金償却準備金の取崩					
社会厚生事業増進積立金の積立					
社会厚生事業増進積立金の取崩					
不動産圧縮積立金の取崩					
土地再評価差額の取崩					1,366
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	△790,494	△26,393	△3,073	△819,961	△819,961
当期変動額合計	△790,494	△26,393	△3,073	△819,961	△865,851
当期末残高	3,491,836	△95,205	121,149	3,517,779	4,735,575

2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）

（単位：百万円）

	基金等											基金等 合計
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	損失填補 準備金	剰余金						剰余金 合計	
					基金償却 準備金	価格変動 積立金	社会厚生 事業増進 積立金	事業基盤 強化 積立金	不動産 圧縮 積立金	当期 未処分 剰余金		
当期首残高		980,000	452	14,307		29,764	1,004	10,000	24,056	158,209	237,342	1,217,795
当期変動額												
社員配当準備金の積立										△157,450	△157,450	△157,450
損失填補準備金の積立				473						△473		
当期純剰余										176,351	176,351	176,351
価格変動積立金の取崩						△29,764				29,764		
社会厚生事業増進積立金の積立							3,995			△3,995		
社会厚生事業増進積立金の取崩							△3,501			3,501		
事業基盤強化積立金の積立								40,000		△40,000		
事業基盤強化積立金の取崩								△10,000		10,000		
不動産圧縮積立金の積立									1,235	△1,235		
不動産圧縮積立金の取崩									△5,180	5,180		
土地再評価差額の取崩										△1,918	△1,918	△1,918
基金等以外の項目の当期変動額（純額）												
当期変動額合計	—	—	—	473	—	△29,764	493	30,000	△3,945	19,725	16,982	16,982
当期末残高	—	980,000	452	14,780	—	—	1,498	40,000	20,111	177,935	254,325	1,234,778

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,491,836	△95,205	121,149	3,517,779	4,735,575
当期変動額					
社員配当準備金の積立					△157,450
損失填補準備金の積立					
当期純剰余					176,351
価格変動積立金の取崩					
社会厚生事業増進積立金の積立					
社会厚生事業増進積立金の取崩					
事業基盤強化積立金の積立					
事業基盤強化積立金の取崩					
不動産圧縮積立金の積立					
不動産圧縮積立金の取崩					
土地再評価差額の取崩					△1,918
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	1,499,947	△54,919	1,918	1,446,945	1,446,945
当期変動額合計	1,499,947	△54,919	1,918	1,446,945	1,463,928
当期末残高	4,991,784	△150,125	123,067	4,964,725	6,199,503

## 9. 剰余金処分案

(単位：百万円)

科 目	2024年度	2025年度
	(2024年4月1日から2025年3月31日まで)	(2025年4月1日から2026年3月31日まで)
当 期 未 処 分 剰 余 金	158,209	177,935
任 意 積 立 金 取 崩 額	44,944	726
不 動 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	5,180	726
事 業 基 盤 強 化 積 立 金 取 崩 額	10,000	—
価 格 変 動 積 立 金 取 崩 額	29,764	—
計	203,154	178,661
剰 余 金 処 分 額	203,154	178,661
社 員 配 当 準 備 金	157,450	173,995
差 引 純 剰 余 金	45,703	4,666
損 失 填 補 準 備 金	473	522
任 意 積 立 金	45,230	4,144
社 会 厚 生 事 業 増 進 積 立 金	3,995	4,001
事 業 基 盤 強 化 積 立 金	40,000	—
不 動 産 圧 縮 積 立 金	1,235	142

## 10. 保険業法に基づく債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2024年度末	2025年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	377	323
危険債権	4,259	4,808
三月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	11,898	10,371
小計	16,535	15,503
(対合計比)	(0.15)	(0.15)
正常債権	10,719,951	10,054,373
合計	10,736,487	10,069,876

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1および2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)です。
5. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 1 1. 貸倒引当金等の状況

(単位：百万円)

摘 要	2024年度	2025年度	比 較
(1) 貸倒引当金残高の内訳			
ア. 一般貸倒引当金	2,141	2,193	51
イ. 個別貸倒引当金(注)	4,751	5,349	597
ウ. 特定海外債権引当勘定	—	—	—
(2) 個別貸倒引当金			
ア. 繰入額	4,766	5,358	591
イ. 取崩額 [償却等に伴う取崩額を除く]	7,221	4,541	△2,679
ウ. 繰入額	△2,455	816	3,271
(3) 特定海外債権引当勘定			
ア. 対象国数	—	—	—
イ. 債権額	—	—	—
ウ. 繰入額	—	—	—
エ. 取崩額	—	—	—
(4) 貸付金償却	—	—	—

(注) 破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）および実質的に経営破綻に陥っている債務者（実質破綻先）に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額（2024年度：14百万円、2025年度：9百万円）として債権額から直接減額しています。

## 1 2. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2024年度末	2025年度末
個人変額保険	48,371	50,942
変額個人年金保険	10,686	5,000
団体年金保険	490,289	490,743
合 計	549,347	546,686

### (2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

#### ア. 保有契約高

(単位:件、百万円)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	—	—	—	—
変額保険(終身型)	43,509	392,211	42,269	384,667
合 計	43,509	392,211	42,269	384,667

(注)保有契約高には、定期保険特約部分を含んでいます。

#### イ. 資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	金 額	占率	金 額	占率
現預金・コールローン	1	0.0	1	0.0
有 価 証 券	44,623	92.3	47,308	92.9
公 社 債	11,658	24.1	10,823	21.2
株 式	14,263	29.5	15,697	30.8
外 国 証 券	18,702	38.7	20,788	40.8
公 社 債	5,262	10.9	5,800	11.4
株 式 等	13,439	27.8	14,987	29.4
その他の証券	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	3,746	7.7	3,632	7.1
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	48,371	100.0	50,942	100.0

#### ウ. 運用収支の内訳

(単位:百万円)

区 分	2024年度	2025年度
利息及び配当金等収入	972	951
有価証券売却益	5,407	5,944
有価証券償還益	0	—
有価証券評価益	7,040	10,869
為替差益	24	37
金融派生商品収益	128	137
その他の収益	1	2
有価証券売却損	1,331	1,575
有価証券償還損	4	1
有価証券評価損	11,187	8,136
為替差損	28	14
金融派生商品費用	122	160
その他の費用	0	0
収 支 差 額	900	8,055

(3) 変額個人年金保険(特別勘定)の状況

ア. 保有契約高

(単位:件、百万円)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額個人年金保険	29,731	49,197	20,866	33,011

(注)保有契約高には、年金開始後契約等の一般勘定部分を含んでいます。

イ. 資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	金 額	占率	金 額	占率
現預金・コールローン	55	0.5	35	0.7
有 価 証 券	9,590	89.7	4,285	85.7
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	9,590	89.7	4,285	85.7
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	1,040	9.7	679	13.6
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	10,686	100.0	5,000	100.0

ウ. 運用収支の内訳

(単位:百万円)

区 分	2024年度	2025年度
利息及び配当金等収入	28	40
有価証券売却益	0	0
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	6,287	3,008
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	3,910	1,226
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	2,775	1,326
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収 支 差 額	△369	495

### 1 3. 保険会社およびその子会社等の状況

#### (1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:億円)

項目	2024年度	2025年度
経常収益	56,217	74,418
経常利益	1,639	557
親会社に帰属する当期純剰余	1,535	1,272
包括利益	△ 4,712	17,276

項目	2024年度末	2025年度末
総資産	534,592	590,985

項目	2024年度	2025年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,783	4,198
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,686	△ 132
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,083	△ 2,399
現金及び現金同等物期末残高	10,527	12,250

#### (2) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結される子会社および子法人等数	:	34社
持分法適用の非連結の子会社および子法人等数	:	0社
持分法適用の関連法人等数	:	3社

期中における重要な子会社等の異動について  
本資料45ページ「連結財務諸表の作成方針1.」をご参照ください。

#### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 本資料46ページ「連結貸借対照表の注記1.」をご参照ください。	:	有
② ①以外の会計方針の変更	:	無
③ 会計上の見積りの変更	:	無
④ 修正再表示	:	無

#### (注) 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

## (4) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2024年度末	2025年度末	科 目	2024年度末	2025年度末
	(2025年3月31日現在)	(2026年3月31日現在)		(2025年3月31日現在)	(2026年3月31日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	1,093,824	917,307	保険契約準備金	40,860,348	44,425,995
コーポレート	165,000	236,800	支払備金	1,172,065	929,416
買入金銭債権	149,806	142,957	責任準備金	39,395,766	43,197,985
金銭の信託	130,232	231,832	社員配当準備金	292,516	297,795
有価証券	42,834,868	46,903,005	契約者配当準備金	—	798
貸付金	5,761,005	5,996,924	代理店借	8,931	12,149
有形固定資産	984,281	1,066,089	再保険借	134,510	142,315
土地	648,301	682,923	社債	1,207,793	1,298,037
建物	287,607	299,036	その他負債	4,445,205	4,205,057
リース資産	1,236	7,682	債券貸借取引受入担保金	3,246,009	2,274,352
建設仮勘定	37,714	65,382	その他の負債	1,199,195	1,930,705
その他の有形固定資産	9,421	11,065	退職給付に係る負債	8,900	9,526
無形固定資産	619,079	1,231,266	価格変動準備金	1,173,695	1,144,726
ソフトウェア	83,393	111,671	繰延税金負債	426,103	1,033,619
のれん	144,922	636,788	再評価に係る繰延税金負債	78,575	79,310
その他の無形固定資産	390,764	482,806	支払承諾	4,766	4,812
代理店貸	1,466	10,700	負債の部合計	48,348,829	52,355,552
再保険貸	236,833	233,233	(純資産の部)		
その他の資産	948,630	1,402,074	基金償却積立金	980,000	980,000
退職給付に係る資産	525,685	724,053	再評価積立金	452	452
繰延税金資産	10,681	5,000	連結剰余金	204,511	167,760
支払承諾見返	4,766	4,812	基金等合計	1,184,964	1,148,213
貸倒引当金	△6,893	△7,542	その他有価証券評価差額金	3,373,116	4,970,200
			繰延ヘッジ損益	△92,478	△147,699
			土地再評価差額金	121,149	123,067
			為替換算調整勘定	292,609	275,069
			退職給付に係る調整累計額	228,119	324,422
			在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	2,958	43,580
			その他の包括利益累計額合計	3,925,474	5,588,640
			非支配株主持分	—	6,109
			純資産の部合計	5,110,438	6,742,964
資産の部合計	53,459,267	59,098,516	負債及び純資産の部合計	53,459,267	59,098,516

## (5) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	2024年度	2025年度
	(2024年4月1日から2025年3月31日まで)	(2025年4月1日から2026年3月31日まで)
	金 額	金 額
<b>経 常 収 益</b>	<b>5,621,787</b>	<b>7,441,833</b>
保 険 料 等 収 入	3,417,226	4,528,705
資 産 運 用 収 益	1,946,248	2,735,088
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	1,380,456	1,549,429
金 銭 の 信 託 運 用 益	—	3,356
有 価 証 券 売 却 益	516,070	838,710
有 価 証 券 償 還 益	43,705	59,609
為 替 差 益	—	223,126
そ の 他 運 用 収 益	6,016	5,892
特 別 勘 定 資 産 運 用 益	—	54,963
そ の 他 経 常 収 益	258,312	178,039
責 任 準 備 金 戻 入 額	108,349	—
そ の 他 の 経 常 収 益	149,963	178,039
<b>経 常 費 用</b>	<b>5,457,867</b>	<b>7,386,127</b>
保 険 金 等 支 払 金	3,495,164	3,997,769
保 険 金	800,163	795,451
年 給 付 金	645,731	696,666
解 約 返 戻 金	720,427	777,416
そ の 他 返 戻 金 等	1,029,643	1,426,292
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	299,199	301,942
支 払 備 金 繰 入 額	5,311	818,082
責 任 準 備 金 繰 入 額	5,275	—
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	—	817,576
資 産 運 用 費 用	36	506
支 払 利 息	1,073,555	1,563,540
金 銭 の 信 託 運 用 損	150,404	191,081
有 価 証 券 売 却 損	5,934	—
有 価 証 券 評 価 損	231,916	766,209
有 価 証 券 償 還 損	6,697	45,845
金 融 派 生 商 品 費 用	112	109
為 替 差 損	521,600	494,801
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	84,333	—
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	3,875	4,839
そ の 他 運 用 費 用	10,497	11,223
特 別 勘 定 資 産 運 用 損	49,626	49,428
事 業 費 用	8,557	—
そ の 他 経 常 費 用	718,314	816,427
	165,520	190,306
<b>経 常 利 益</b>	<b>163,920</b>	<b>55,706</b>
<b>特 別 利 益</b>	<b>3,193</b>	<b>84,970</b>
固 定 資 産 等 処 分 益	2,687	5,796
価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額	—	29,082
子 会 社 株 式 及 び 関 連 会 社 株 式 売 却 益	—	50,090
子 会 社 及 び 関 連 会 社 清 算 益	505	—
<b>特 別 損 失</b>	<b>56,037</b>	<b>25,762</b>
固 定 資 産 等 処 分 損	8,087	13,272
減 損 損 失	1,876	5,754
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	43,062	—
不 動 産 圧 縮 損	—	3,217
社 会 厚 生 事 業 増 進 助 成 金	2,995	3,501
そ の 他 特 別 損 失	14	15
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	—	606
税 金 等 調 整 前 当 期 純 剰 余	111,076	114,307
法 人 税 及 び 住 民 税 等	61,571	31,311
法 人 税 等 調 整 額	△ 104,010	△ 44,028
法 人 税 等 合 計	△ 42,439	△ 12,717
当 期 純 剰 余	153,515	127,024
非 支 配 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 損 失	—	△ 226
親 会 社 に 帰 属 する 当 期 純 剰 余	153,515	127,250

## (連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

科 目	2024年度	2025年度
	(2024年4月1日から2025年3月31日まで)	(2025年4月1日から2026年3月31日まで)
	金 額	金 額
当 期 純 剰 余	153,515	127,024
そ の 他 の 包 括 利 益	△624,802	1,600,635
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△808,156	1,565,548
繰 延 へ ッ ジ 損 益	△26,393	△54,919
土 地 再 評 価 差 額 金	△1,707	—
為 替 換 算 調 整 勘 定	126,294	△700
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	56,404	96,303
在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	—	△5,517
持分法適用会社に対する持分相当額	28,756	△78
包 括 利 益	△471,287	1,727,659
親 会 社 に 係 る 包 括 利 益	△471,287	1,727,952
非 支 配 株 主 に 係 る 包 括 利 益	—	△293

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	2024年度	2025年度
	(2024年4月1日から2025年3月31日まで)	(2025年4月1日から2026年3月31日まで)
	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純剰余 (△は損失)	111,076	114,307
賃貸用不動産等減価償却費	10,497	11,223
減価償却費	62,882	75,971
減損損失	1,876	5,719
契約者配当準備金繰入額	—	606
のれん償却額	25,815	40,364
支払備金の増減額 (△は減少)	△3,339	△28,371
責任準備金の増減額 (△は減少)	364,002	1,020,043
社員配当準備金積立利息繰入額	36	506
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,617	649
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△118	△128
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	43,062	△29,082
利息及び配当金等収入	△1,380,456	△1,549,429
有価証券関係損益 (△は益)	94,389	△653,111
支払利息	150,404	191,081
為替差損益 (△は益)	10,273	△37,318
有形固定資産関係損益 (△は益)	5,400	10,695
持分法による投資損益 (△は益)	△13,462	7,001
代理店貸の増減額 (△は増加)	35	△107
再保険貸の増減額 (△は増加)	9,654	3,470
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は増加)	△66,523	△275,389
代理店借の増減額 (△は減少)	△985	302
再保険借の増減額 (△は減少)	51,145	8,730
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は減少)	△154,115	444,698
その他	△32,869	△55,451
<b>小 計</b>	<b>△713,932</b>	<b>△693,017</b>
利息及び配当金等の受取額	1,336,574	1,510,789
利息の支払額	△137,625	△176,898
社員配当金の支払額	△148,033	△152,686
契約者配当金の支払額	—	△253
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△58,588	△68,094
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>278,394</b>	<b>419,839</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
預貯金の純増減額 (△は増加)	27,765	9,031
買入金銭債権の売却・償還による収入	10,386	6,777
金銭の信託の増加による支出	△75,600	△97,730
金銭の信託の減少による収入	67,800	25,966
有価証券の取得による支出	△6,201,789	△5,251,795
有価証券の売却・償還による収入	6,279,015	6,914,426
貸付けによる支出	△1,344,146	△1,339,852
貸付金の回収による収入	1,113,384	1,313,510
債券貸借取引支払保証金・受入担保金等の純増減額	△333,599	△1,023,849
<b>資産運用活動計</b>	<b>△456,782</b>	<b>556,483</b>
(営業活動及び資産運用活動計)	(△178,388)	(976,322)
有形固定資産の取得による支出	△87,746	△121,566
有形固定資産の売却による収入	16,146	18,032
無形固定資産の取得による支出	△84,411	△66,092
連結の範囲の変更を伴う子会社及び子法人等の株式の取得による支出	△54,543	△417,998
連結の範囲の変更を伴う子会社及び子法人等の株式の取得による収入	—	24,826
その他	△1,359	△6,913
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△668,697</b>	<b>△13,227</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
借入金返済による支出	△1,440	△1,325
社債の発行による収入	560,059	—
社債の償還による支出	—	△238,310
基金の償却による支出	△50,000	—
基金利息の支払額	△145	—
その他	△151	△286
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>508,322</b>	<b>△239,921</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,820	5,648
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	142,838	172,337
現金及び現金同等物期首残高	909,889	1,052,728
現金及び現金同等物期末残高	1,052,728	1,225,066

(7) 連結基金等変動計算書

2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

(単位：百万円)

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	50,000	930,000	452	250,733	1,231,186
当期変動額					
社員配当準備金の積立				△150,958	△150,958
基金償却積立金の積立		50,000			50,000
基金利息の支払				△145	△145
親会社に帰属する当期純剰余				153,515	153,515
基金の償却	△50,000				△50,000
基金償却準備金の取崩				△50,000	△50,000
土地再評価差額金の取崩				1,366	1,366
基金等以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	△50,000	50,000	—	△46,222	△46,222
当期末残高	—	980,000	452	204,511	1,184,964

	その他の包括利益累計額							非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,174,889	△67,728	124,222	146,673	171,714	1,871	4,551,643	—	5,782,829
当期変動額									
社員配当準備金の積立									△150,958
基金償却積立金の積立									50,000
基金利息の支払									△145
親会社に帰属する当期純剰余									153,515
基金の償却									△50,000
基金償却準備金の取崩									△50,000
土地再評価差額金の取崩									1,366
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	△801,772	△24,750	△3,073	145,936	56,404	1,087	△626,168	—	△626,168
当期変動額合計	△801,772	△24,750	△3,073	145,936	56,404	1,087	△626,168	—	△672,390
当期末残高	3,373,116	△92,478	121,149	292,609	228,119	2,958	3,925,474	—	5,110,438

2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）

(単位：百万円)

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	—	980,000	452	204,511	1,184,964
会計方針の変更による累積的影響額				△4,633	△4,633
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	980,000	452	199,878	1,180,331
当期変動額					
社員配当準備金の積立				△157,450	△157,450
親会社に帰属する当期純剰余				127,250	127,250
土地再評価差額金の取崩				△1,918	△1,918
基金等以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	—	△32,117	△32,117
当期末残高	—	980,000	452	167,760	1,148,213

	その他の包括利益累計額							非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,373,116	△92,478	121,149	292,609	228,119	2,958	3,925,474	—	5,110,438
会計方針の変更による累積的影響額	5,326	△1		235		54,986	60,546		55,913
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,378,442	△92,480	121,149	292,845	228,119	57,944	3,986,021	—	5,166,352
当期変動額									
社員配当準備金の積立									△157,450
親会社に帰属する当期純剰余									127,250
土地再評価差額金の取崩									△1,918
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	1,591,757	△55,218	1,918	△17,776	96,303	△14,364	1,602,619	6,109	1,608,729
当期変動額合計	1,591,757	△55,218	1,918	△17,776	96,303	△14,364	1,602,619	6,109	1,576,611
当期末残高	4,970,200	△147,699	123,067	275,069	324,422	43,580	5,588,640	6,109	6,742,964

連結財務諸表の作成方針

	当連結会計年度 [ 2025年4月1日から 2026年3月31日まで ]
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結される子会社および子法人等数 34 社            主要な連結される子会社および子法人等は、明治安田損害保険株式会社、明治安田アセットマネジメント株式会社、明治安田システム・テクノロジー株式会社、明治安田トラスト生命保険株式会社、Pacific Guardian Life Insurance Company, Limited、StanCorp Financial Group, Inc.、Meiji Yasuda America Incorporated、Meiji Yasuda North America Holdings, Inc.であります。</p> <p>当連結会計年度に当社の子会社および子法人等となった以下 17 社について、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>American Heritage Life Insurance Company            American Heritage Service Company            明治安田トラスト生命保険株式会社            StanCorp Global Services India Private Limited            Meiji Yasuda North America Holdings, Inc. およびその傘下 12 社            StanCorp Financial Group, Inc. 傘下子会社 3 社について、他の StanCorp Financial Group, Inc. 傘下子会社と合併したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>明治安田トラスト生命保険株式会社は、2025 年 10 月 1 日付で社名をイオン・アリアンツ生命保険株式会社から変更しております。</p> <p>主要な非連結の子会社および子法人等は、明治安田ライフプランセンター株式会社であります。</p> <p>非連結の子会社および子法人等は、総資産、売上高、当期損益および（利益）剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結の子会社および子法人等数 0 社            (2) 持分法適用の関連法人等数 3 社</p> <p>主要な持分法適用の関連法人等は Founder Meiji Yasuda Life Insurance Co., Ltd.、Thai Life Insurance Public Company Limited であります。</p> <p>Meiji Yasuda North America Holdings, Inc. 社の株式の取得を通じて、Meiji Yasuda North America Holdings, Inc. の連結子会社が 45%の株式を保有している Techficient Holdings, LLC を当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>当連結会計年度に TUiR Warta S.A. 社株式を売却したことにより、同社およびその子会社 1 社を持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>当連結会計年度に TU Europa S.A. 社株式を売却したことにより、同社およびその子会社 2 社を持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結の子会社および子法人等（明治安田ライフプランセンター株式会社ほか）ならびに関連法人等については、それぞれ連結損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
3. 連結される子会社および子法人等の事業年度等に関する事項	<p>連結される海外の子会社および子法人等の決算日は 12 月 31 日であり、同日現在の決算財務諸表を使用しております。また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. のれんの償却に関する事項	<p>のれんおよびのれん相当額は、定額法により 20 年以内で償却しております。ただし、重要性が乏しいものについては、発生連結会計年度に全額償却しております。</p>

## 連結貸借対照表の注記

### 1. 重要な会計方針の変更

- (1) 一部の連結される海外の保険会社の米国会計基準 FASB Accounting Standards Codification Topic 944「金融サービス-保険契約」の適用

一部の連結される海外の保険会社において、米国会計基準 FASB Accounting Standards Codification Topic 944「金融サービス-保険契約」を当連結会計年度の期首から適用しております。これにより、将来保険給付に係る負債の会計処理、市場リスクを伴う給付の公正価値測定、繰延新契約費の償却方法等を変更しております。

当該会計基準は遡及適用され、会計方針の変更の累積的影響額は当連結会計年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。

この結果、当連結会計年度の無形固定資産の期首残高は 4,898 百万円減少、再保険貸の期首残高は 17,801 百万円減少、その他資産の期首残高は 10,775 百万円減少、繰延税金資産の期首残高は 4,590 百万円減少、保険契約準備金の期首残高は 91,470 百万円減少、繰延税金負債の期首残高は 7,588 百万円増加、利益剰余金の期首残高は 6,009 百万円減少、その他有価証券評価差額金の期首残高は 13,398 百万円減少、為替換算調整勘定の期首残高は 7 百万円減少、在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金の期首残高は 65,232 百万円増加しております。

- (2) 一部の持分法適用の関連法人等のタイ財務報告基準（以下「IFRS」という）第 9 号「金融商品」および IFRS 第 17 号「保険契約」の適用

一部の持分法適用の関連法人等において、IFRS 第 9 号「金融商品」および IFRS 第 17 号「保険契約」を当連結会計年度の期首から適用しております。これにより、貨幣の時間価値、保険契約から生じるキャッシュ・フローの金融リスク、及び保険契約から生じるキャッシュ・フローの不確実性の影響を反映するよう保険契約準備金を測定しております。

当該会計基準は遡及適用され、会計方針の変更の累積的影響額は当連結会計年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。

この結果、当連結会計年度の有価証券の期首残高は 10,096 百万円増加、利益剰余金の期首残高は 1,376 百万円増加、その他有価証券評価差額金の期首残高は 18,724 百万円増加、繰延ヘッジ損益の期首残高は、1 百万円減少、為替換算調整勘定の期首残高は 243 百万円増加、在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金の期首残高は 10,246 百万円減少しております。

2. 当社の保有する有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社および保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 3 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものならびに同条第 4 項に規定する関連法人等が発行する株式をいう）については移動平均法による原価法、その他有価証券については連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. 当社は、個人保険・個人年金保険および団体年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

4. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

5. 当社は、土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2000 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定

なお、2004 年 1 月 1 日付の合併により安田生命保険相互会社から承継した土地再評価差額金に係る再評価の年月日および方法は次のとおりであります。

再評価を行った年月日 2001 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定したほか、第 5 号に定める「鑑定評価」に基づいて算出

6. 当社の保有する有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物については定額法）によっております。連結される海外の子会社および子法人等の有形固定資産の減価償却の方法は、主として定額法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

7. 外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式は除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。また、連結される海外の子会社および子法人等の資産、負債、収益および費用は、連結される海外の子会社および子法人等の決算日の為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

8. 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9百万円であります。

9. 退職給付に係る負債および資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

当社の退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務費用の処理年数	10年

10. 当社および連結される国内の保険会社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。

11. 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、主に、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジおよび通貨スワップによる繰延ヘッジ、外国株式に対する価格変動リスクのヘッジとしてエクイティスワップによる繰延ヘッジ、外貨建貸付金および当社が発行した外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップによる振当処理を行っております。

なお、2009年度より保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しており、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別委員会実務指針第26号）に基づき繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。

12. 当社の責任準備金は、期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しています。

- (1) 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

また、金融庁に認可を受けた算出方法書に基づき積み立てられた責任準備金では、算出方法書の計算前提（予定発生率・予定利率等）に基づく将来の予定キャッシュ・フローの見積りが、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合に、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上する必要があります。この規定に基づき以下を積み立てております。

- ・1995年9月2日以降に契約締結した一時払養老保険契約を対象として2014年度において積み立てたもの
- ・1998年4月2日以降に契約締結した一時払個人年金保険契約を対象として2017年度において積み立てたもの
- ・1999年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約（上記の一時払個人年金保険契約を除く）を対象として、予定利率2.00%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を2020年度からの2年間にわたって積み立てたもの
- ・変額保険契約を対象として2014年度および2023年度において積み立てたもの

・1994年4月1日以前に契約締結した契約時の予定利率が3.75%超の終身保険契約を対象として、予定利率3.75%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を2024年度からの2年間にわたって積み立てたもの。当初は4年間にわたって積み立てることとしておりましたが、当連結会計年度に残額である220,036百万円を積み立て、これにより追加積立てを完了しております。

・また、1999年4月1日以前に契約締結した契約時の予定利率が2.00%超の終身保険契約(上記の予定利率が3.75%超の契約を含む)を対象として、予定利率2.00%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額(2025年度以前に積立て済の金額を除く)を2026年度に積み立てる予定です。なお、追加積立額は現時点では確定しておりませんが、480,000百万円程度を見込んでおります。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

なお、当連結会計年度において、保険業法施行規則第69条第7項に規定された積立基準の最低額を上回る積立てにあたっては、上記終身保険契約にかかる追加積立てを優先しております。

一部の連結される海外の保険会社の責任準備金は、米国会計基準または国際財務報告基準に基づき算出した額を計上しております。

13. 当社の既発生未報告支払備金(まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ)については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合(以下「みなし入院」という)等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号(以下「IBNR告示」という)第1条第1項本文に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

(計算方法の概要)

IBNR告示第1条第1項本文に掲げる全ての連結会計年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本文と同様の方法により算出しております。

14. 当社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。

15. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。なお、一部の連結される海外の子会社および子法人等の無形固定資産は、米国会計基準に基づく償却を行っております。

16. 当連結会計年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は以下のとおりであります。「リースに関する会計基準」(2024年9月13日 企業会計基準委員会)および「リースに関する会計基準の適用指針」(2024年9月13日 企業会計基準委員会)が公表され、国際的な会計基準と同様に借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めており、当社では、2027年度から適用予定であります。なお、当会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

17. 当連結会計年度における金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項および金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

一般勘定(保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定)の資産運用は、経済価値で評価した資産と負債の差額であるサープラスを健全性指標の一つとして捉え、サープラスの変動性(リスク)に着目するサープラス・マネジメント型ALMによっております。

当社は、この方針に基づき、具体的な金融資産として、主に有価証券および貸付金に投資しております。有価証券は、主として債券、株式および投資信託等で保有しており、貸付金は、主に国内の取引先に対する貸付であります。なお、一部の連結される海外の子会社および子法人等が投資する有価証券は、主として債券で保有しており、貸付金は、主に海外の取引先に対する貸付であります。

また、デリバティブについては、運用資産、保険負債または社債のリスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、主に、ヘッジ目的で利用しております。ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジおよび通貨スワップによる繰延ヘッジ、外国株式に対する価格変動リスクのヘッジとしてエクイティスワップによる繰延ヘッジ、外貨建貸付金および当社が発行した外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップによる振当処理、金利スワップによる保険負債の金利リスクヘッジを行っております。

なお、当社ならびに一部の連結される海外の子会社および子法人等が保有する有価証券は市場リスク(金利の変動リスク、為替の変動リスクおよび価格変動リスク等)および信用リスク、貸付金は信用リスク、金利の変動リスクおよび為替の変動リスク、デリバティブ取引は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。

当社ならびに一部の連結される海外の子会社および子法人等の社債のうち、外貨建のものは、為替の変動リスクに晒されております。

当社では、金利の変動リスクの管理に関しては、サープラス・マネジメントの観点から、超長期債購入による持

統的・安定的な資産デュレーションの長期化および金利スワップによる保険負債の金利リスクヘッジ等により、負債も含めた経済価値ベースの変動リスクを管理しております。為替の変動リスクの管理に関しては、リスク水準の適切なコントロールのため必要に応じ為替予約等を利用し、為替リスクのヘッジを行っております。価格変動リスクを含めた市場リスクの管理に関しては、有価証券やデリバティブ取引について残高および損益状況を一元的に管理しているほか、適宜、監視枠等を設定することで損失を一定範囲に収める仕組みを導入しております。

さらに、当社では、VaR手法による最大予想損失額の測定に加えて、通常の予測を超えた急激な市場変動が発生する事態も想定して、ストレステストを定期的に行っております。また、これらの損益状況やルール遵守状況は、資産運用リスク管理部署が監視し、リスク管理検証委員会に定期的に（緊急時は遅滞なく）報告を行うほか、重要なものは取締役会等に報告しております。

信用リスクの管理にあたっては、個別取引ごとに、リスクを慎重に見極め、安全性が高いと判断される対象に限定して運用を行っております。なお、信用リスク判断が特に重要な企業向け貸付については、審査管理部署において、厳正な審査体制の確保、信用供与先に対するモニタリング、企業審査手法を活用した社内信用格付制度を実施するとともに、重要度の高い案件については、投融资検討会議等で慎重に検討のうえ決裁する体制となっております。また、リスクが特定企業・グループ等に集中することのないよう信用度に応じた与信枠を設定し、管理を行う等運用先の分散を図っております。

デリバティブ取引に関しては、利用方針等を規定化するとともに、取引種類別の残高制限および取引先ごとの与信枠を設定するなどしてリスクを抑制するとともに、取引を執行する部署と事務管理部署を分離し、内部牽制が働く組織体制をとり、適切なリスク管理を行っております。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における主な金融資産および金融負債に係る連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、譲渡性預金を除く預貯金、預金と同様の性格を有する合同運用の金銭信託、売現先勘定および債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
預貯金	64,980	64,980	—
その他有価証券(譲渡性預金)	64,980	64,980	—
買入金銭債権	142,957	128,915	△14,042
満期保有目的の債券	139,703	125,661	△14,042
その他有価証券	3,254	3,254	—
金銭の信託	214,332	213,558	△774
売買目的有価証券	4,345	4,345	—
責任準備金対応債券	11,250	10,476	△774
その他有価証券	198,736	198,736	—
有価証券	46,615,661	44,437,681	△2,177,980
売買目的有価証券	4,611,936	4,611,936	—
満期保有目的の債券	2,880,634	2,792,535	△88,099
責任準備金対応債券	14,455,586	12,420,009	△2,035,576
子会社株式及び関連会社株式	152,688	98,383	△54,304
その他有価証券	24,514,815	24,514,815	—
貸付金	5,996,924	5,840,539	△156,385
保険約款貸付	162,260	162,260	—
一般貸付	5,834,664	5,678,278	△156,385
貸倒引当金(*1)	△6,251	—	—
	5,990,673	5,840,539	△150,133
社債	1,298,037	1,239,507	△58,530
借入金	308,920	282,761	△26,158
金融派生商品(*2)	(392,470)	(392,470)	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	25,784	25,784	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(418,255)	(418,255)	—

(\*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(\*3) 非上場株式等の市場価格のない株式等及び組合出資等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号)第5項及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号。以下「時価算定会計基準適用指針」という)第24-16項に従い、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中の有価証券に含めておりません。なお、市場価格のない株式等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、244,244百万円(うち子会社株式及

び関連会社株式 207,971 百万円)、組合出資等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、43,099 百万円であります。また、当連結会計年度において、非上場株式等の市場価格のない株式等及び組合出資等について 4 百万円減損処理を行っております。

(注 1) 保有目的ごとの有価証券に関する注記事項

- ① 売買目的有価証券において、当連結会計年度の損益に含まれた評価差額は 24,078 百万円であります。  
 ② 満期保有目的の債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	①国債・地方債等	575,670	580,179	4,509
	②社債	57,767	58,562	795
	③その他	353,168	353,689	521
	合計	986,605	992,432	5,826
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	①国債・地方債等	1,623,823	1,548,873	△74,949
	②社債	220,234	202,696	△17,537
	③その他	189,674	174,194	△15,480
	合計	2,033,732	1,925,764	△107,967

(\* 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含めております。

- ③ 責任準備金対応債券の目標デュレーション達成のための当連結会計年度中の売却額は 1,345,070 百万円であり、売却益の合計額は 19,853 百万円、売却損の合計額は 745,392 百万円であります。また、責任準備金対応債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	①国債・地方債等	43,300	43,337	37
	②社債	4,828	4,888	60
	③その他	1,390,896	1,412,235	21,338
	合計	1,439,024	1,460,461	21,436
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	①国債・地方債等	11,187,693	9,290,985	△1,896,707
	②社債	46,946	42,133	△4,812
	③その他	1,793,172	1,636,904	△156,268
	合計	13,027,812	10,970,023	△2,057,788

- ④ その他有価証券の当連結会計年度中の売却額は 2,809,571 百万円であり、売却益の合計額は 818,857 百万円、売却損の合計額は 20,816 百万円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、連結貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	種類	取得原価 または 償却原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	(1) 株式	1,421,748	7,564,994	6,143,245
	(2) 債券	1,132,300	1,163,890	31,590
	①国債・地方債等	851,905	865,152	13,247
	②社債	280,395	298,737	18,342
	(3) その他	7,322,030	8,745,400	1,423,369
	合計	9,876,079	17,474,285	7,598,205
連結貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	(1) 株式	13,080	11,622	△1,457
	(2) 債券	1,845,926	1,637,613	△208,312
	①国債・地方債等	751,586	575,529	△176,056
	②社債	1,094,135	1,061,879	△32,255
	③その他	204	204	—
	(3) その他	6,146,601	5,658,265	△488,336
合計	8,005,608	7,307,501	△698,106	

(\* 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含めております。

- ⑤ 上記の表中にある「取得原価または償却原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において、責任準備金対応債券について 2,839 百万円、その他有価証券で時価のある株式等について 42,758 百万円減損処

理を行っております。

(注2) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預貯金(譲渡性預金)	64,980	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	142,957
貸付金(*)	632,126	818,857	840,500	537,551	686,307	2,319,301
有価証券	769,125	2,739,842	3,157,949	4,730,328	4,593,629	16,289,988
満期保有目的の債券	271,203	254,993	28,595	561,813	434,193	1,329,834
責任準備金対応債券	48,554	628,228	1,484,807	2,005,566	2,179,698	8,108,730
その他有価証券のうち満期があるもの	449,367	1,856,620	1,644,546	2,162,948	1,979,737	6,851,422
合計	1,466,232	3,558,700	3,998,450	5,267,879	5,279,936	18,752,247

(\*)貸付金のうち、破産更生債権等、償還予定額が見込めない20百万円は含めておりません。

(\*)貸付金のうち、保険約款貸付については、償還期限がないので含めておりません。

(注3) 社債および借入金の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
社債	—	2,424	28,283	30,162	53,333	1,183,835
借入金	29,380	7,940	—	—	—	271,600
合計	29,380	10,364	28,283	30,162	53,333	1,455,435

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
預貯金(譲渡性預金)	—	64,980	—	64,980
買入金銭債権	—	3,254	—	3,254
その他有価証券	—	3,254	—	3,254
金銭の信託	—	203,082	—	203,082
売買目的有価証券	—	4,345	—	4,345
その他有価証券	—	198,736	—	198,736
有価証券	14,685,426	13,067,963	648,570	28,401,959
売買目的有価証券	2,865,908	1,185,692	560,335	4,611,936
国債・地方債等	72,312	1,879	—	74,192
社債	—	85,238	—	85,238
株式	115,761	—	—	115,761
その他	2,677,834	1,098,574	560,335	4,336,745
その他有価証券	11,819,517	11,882,271	88,234	23,790,022
国債・地方債等	1,320,937	111,078	—	1,432,016
社債	—	1,332,695	—	1,332,695
株式	7,575,471	1,145	—	7,576,616
その他	2,923,108	10,437,351	88,234	13,448,693
金融派生商品	138	52,314	19,552	72,005
通貨関連	—	52,040	—	52,040
金利関連	—	274	7	281

株式関連	138	—	19,545	19,683
債券関連	—	—	—	—
資産計	14,685,564	13,391,594	668,122	28,745,282
金融派生商品	4,717	459,758	—	464,476
通貨関連	—	270,452	—	270,452
金利関連	—	189,305	—	189,305
株式関連	179	—	—	179
債券関連	4,538	—	—	4,538
負債計	4,717	459,758	—	464,476

(\*)時価算定会計基準適用指針第 24-7 項に従い、基準価額を時価とみなす投資信託については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は 724,792 百万円であります。当該投資信託の当連結会計年度期首残高から当連結会計年度末残高への調整表は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	時価算定会計基準適用指針 第 24-3 項を適用し基準価 額を時価とみなす投資信託
当連結会計年度期首残高	545,948
当期の損益又はその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金に計上	77,695
購入、売却及び償還	
購入	105,115
売却	△3,967
当連結会計年度末残高	724,792

また、同適用指針第 24-3 項の取扱いを適用した投資信託の、解約等に関する制限の主な内容及び連結貸借対照表計上額は、任意解約等が認められていない投資信託 724,792 百万円であります。

②時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
買入金銭債権	—	125,661	—	125,661
満期保有目的の債券	—	125,661	—	125,661
金銭の信託	—	10,476	—	10,476
責任準備金対応債券	—	10,476	—	10,476
有価証券	11,983,882	2,983,582	343,463	15,310,928
満期保有目的の債券	1,997,282	451,790	343,463	2,792,535
国債・地方債等	1,987,140	141,911	—	2,129,052
社債	—	261,259	—	261,259
その他	10,141	48,618	343,463	402,223
責任準備金対応債券	9,888,216	2,531,792	—	12,420,009
国債・地方債等	9,332,145	—	—	9,332,145
社債	—	39,109	—	39,109
その他	556,071	2,492,683	—	3,048,754
子会社株式及び関連会社株式	98,383	—	—	98,383
貸付金	—	—	5,840,539	5,840,539
保険約款貸付	—	—	162,260	162,260
一般貸付	—	—	5,678,278	5,678,278
資産計	11,983,882	3,119,720	6,184,002	21,287,605
社債	—	910,952	328,554	1,239,507
借入金	14,004	245,441	23,315	282,761
負債計	14,004	1,156,393	351,870	1,522,269

(注 1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

①預貯金、買入金銭債権、金銭の信託及び有価証券

預貯金、買入金銭債権、金銭の信託及び有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル 1 の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル 2 の時価に分類しております。主に譲渡性預金、地方債、社債がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引く方法により算定された理論価

格または情報ベンダーや取引相手先から入手した当連結会計年度末日の時価等によっております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

相場価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

### ②金融派生商品

金融派生商品については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に株価指数先物、債券先物等がこれに含まれます。

ただし、大部分の金融派生商品は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しません。そのため外国為替予約の時価については当連結会計年度末日のTTM、WMロイターレート、割引レート等を基準とした理論価格、通貨スワップ取引、金利スワップ取引等の時価については情報ベンダーが提供する価格によっており、当該時価はレベル2の時価に分類しております。また、エクイティスワップ取引等の時価については、取引相手先から入手した重要な観察できないインプットを使用して算定された価格によっており、当該時価はレベル3に分類しております。

なお、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金および社債と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金および社債の時価に含めて記載しております。

### ③貸付金

一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価格によっており、観察できないインプットを使用していることから、レベル3の時価に分類しております。

なお、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

また、保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

### ④社債

当社の発行する社債については、当連結会計年度末日の情報ベンダーが提供する価格によっております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

### ⑤借入金

当社の借入金については、借入金を裏付けとして発行される社債の当連結会計年度末日の情報ベンダーが提供する価格によっております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

#### ①重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
金融派生商品			
インデックスオプション取引	ブラックショールズモデル	(*2)	(*2)
有価証券			
売買目的有価証券			
その他	割引現在価値法	流動性プレミアム	0.2%-0.7%

(\*1) 上記のほか、有価証券の「その他有価証券」および金融派生商品の「株式関連」にてレベル3の時価となるものがありますが、これらは、第三者から入手した価格を調整せずに使用しているため、記載しておりません。

(\*2) S&P500インデックス等のインプライド・ボラティリティ等をインプットとして使用しております。

#### ②当連結会計年度期首残高から当連結会計年度末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	有価証券		金融派生商品 (*6)		合計
	売買目的 有価証券	その他 有価証券	株式関連	インデックス オプション 取引	
	その他	その他			
当連結会計年度期首残高	—	90,066	—	9,330	99,396
当期の損益又はその他の包括利益					
損益に計上(*1)	—	109	△436	6,557	6,229
その他の包括利益に計上(*2)	—	5,055	—	△95	4,960
購入、売却、発行及び決済等(*3)	560,335	13,920	—	△1,593	572,663
レベル3の時価への振替(*4)	—	18,940	5,790	—	24,731
レベル3の時価からの振替(*5)	—	△39,858	—	—	△39,858
当連結会計年度末残高	560,335	88,234	5,353	14,199	668,122

当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益 (*1)	—	—	△436	4,413	3,976
--	---	---	------	-------	-------

(\*1) 「資産運用収益」の「利息及び配当金等収入」、「資産運用費用」の「金融派生商品費用」に含まれております。

(\*2) 「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」「為替換算調整勘定」に含まれております。

(\*3) 売買目的有価証券 その他の購入、売却、発行及び決済等には Meiji Yasuda North America Holdings, Inc. の取得に伴う増加を含んでおります。

(\*4) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、観察可能なデータが不足していることによるものであります。当該振替は当連結会計年度の末日に行っております。

(\*5) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、観察可能なデータが利用可能になったことによるものであります。当該振替は当連結会計年度の末日に行っております。

(\*6) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債権・損失となる場合には、△で示しております。

### ③時価の評価プロセスの説明

第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適正性が確保されております。

### ④重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

インデックスオプション取引の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、インデックスボラティリティです。ボラティリティは対象とする指数の変化のスピード及び幅の大きさに関する指標であり、ボラティリティの著しい増加(減少)は、単独では、オプション価格の著しい上昇(低下)を生じさせることとなり、オプションの買いポジションである場合には、時価の著しい上昇(低下)を生じさせることとなります。

売買目的有価証券 その他の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、流動性プレミアムです。流動性プレミアムは、金融商品の流動性を反映して割引率を調整するものであります。流動性プレミアムの著しい上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

18. 当社ならびに一部の連結される子会社および子法人等では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は 771,061 百万円、時価は 1,179,983 百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として不動産鑑定士による鑑定評価(指標等を用いて調整を行ったものを含む)によっております。

19. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、47,313 百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権は 323 百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、9 百万円であります。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

債権のうち、危険債権額は 14,948 百万円であります。

なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

債権のうち、三月以上延滞債権額は 111 百万円であります。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

債権のうち、貸付条件緩和債権額は 31,930 百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

20. 有形固定資産の減価償却累計額は、519,216 百万円であります。

21. 一部の連結される海外の子会社および子法人等が資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は次のとおりであります。

有価証券	3,167 百万円
貸付金	15,866 百万円
再保険貸	1,438 百万円

22. 保険業法第 118 条第 1 項の規定による特別勘定の資産の額は、563,855 百万円であります。

なお、同勘定の負債の額も同額であります。

23. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	292,516 百万円
前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額	157,450 百万円
当連結会計年度社員配当金支払額	152,686 百万円
利息による増加等	514 百万円
当連結会計年度末現在高	297,795 百万円

24. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	-
当連結会計年度契約者配当金支払額	253 百万円
利息による増加等	-
契約者配当準備金繰入額	606 百万円
連結範囲の変動による増加額	444 百万円
当連結会計年度末現在高	798 百万円

25. 担保に供されている資産の額は、現金及び預貯金 17,082 百万円、有価証券 1,015,055 百万円、貸付金 298,657 百万円、その他資産 47 百万円であります。また、担保付き債務の額は 390,593 百万円であります。

26. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券（現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む）の連結貸借対照表価額は 6,122,724 百万円、売現先取引により買戻し条件付で売却した有価証券の連結貸借対照表価額は 236,275 百万円であります。

27. 自由に処分できる権利を有している資産であって、連結貸借対照表に計上されていない資産は、現金担保付債券貸借取引により受け入れている現金担保 231,891 百万円、現金担保付債券貸借取引で借り入れている有価証券 234,220 百万円であります。現金担保について、全て貸し出ししております。借り入れている有価証券について、全て自己所有しております。

28. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、195,499 百万円であります。

29. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された円貨建劣後特約付社債および外貨建劣後特約付社債であります。

30. 負債の部のその他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 271,600 百万円を含んでおります。

31. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

一部の連結される海外の子会社および子法人等は、確定給付制度および確定拠出制度を設けております。

なお、一部の連結される子会社および子法人等は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	306,577 百万円
勤務費用	9,483 百万円
利息費用	6,306 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△21,299 百万円
退職給付の支払額	△22,660 百万円
新規連結による増加額	12,499 百万円
その他	△754 百万円
期末における退職給付債務	290,153 百万円

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	823,366 百万円
期待運用収益	10,221 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	176,066 百万円
事業主からの拠出額	2,358 百万円
退職給付の支払額	△18,275 百万円
新規連結による増加額	11,841 百万円
その他	△898 百万円
期末における年金資産	1,004,680 百万円

③退職給付債務および年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および資産の調整表  
積立型制度の退職給付債務

280,919 百万円

年金資産	△1,004,680 百万円
	△723,761 百万円
非積立型制度の退職給付債務	9,234 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△714,527 百万円
退職給付に係る負債	9,526 百万円
退職給付に係る資産	△724,053 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△714,527 百万円
④退職給付に関連する損益	
勤務費用	9,483 百万円
利息費用	6,306 百万円
期待運用収益	△10,221 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△58,896 百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△2,308 百万円
その他	△57 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	△55,693 百万円
⑤その他の包括利益等に計上された項目の内訳	
その他の包括利益に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
数理計算上の差異	138,365 百万円
過去勤務費用	△2,312 百万円
合計	136,053 百万円
その他の包括利益累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
未認識数理計算上の差異	445,831 百万円
未認識過去勤務費用	9,730 百万円
合計	455,561 百万円

⑥年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

債券	3.4%
株式	59.3%
生命保険一般勘定	20.7%
共同運用資産	9.7%
投資信託	2.3%
現金及び預金	2.4%
その他	2.1%
合計	100.0%

年金資産合計には、退職給付信託が 67.3%含まれております。

⑦長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における当社ならびに一部の連結される海外の子会社および子法人等の主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	
国内	2.4%
海外	5.2～5.5%
長期期待運用収益率	
国内	
確定給付企業年金	2.0%
退職給付信託	0.0%
海外	3.1～6.3%

(3) 確定拠出制度

当社ならびに連結される子会社および子法人等の確定拠出制度への要拠出額は、9,522 百万円であります。

32. 非連結の子会社および子法人等ならびに関連法人等の株式等は、360,660 百万円であります。

33. 繰延税金資産の総額は、1,322,168 百万円、繰延税金負債の総額は、2,308,456 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、42,329 百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 749,149 百万円および価格変動準備金 329,665 百万円であります。

繰延税金資産から評価性引当額として控除された額のうち、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額は 15,414 百万円、将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当金額は 26,915 百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 1,981,085 百万円であります。  
 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額は次の通りです。

(単位:百万円)

	1年内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (*1)	1,408	920	4,091	2,012	962	145,096	154,492
評価性引当額	△1,405	△915	△3,964	△1,994	△871	△6,262	△15,414
繰延税金資産	2	5	126	18	90	138,834	139,078

(\*1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(\*2) 税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産を計上しており、当該税務上の繰越欠損金にかかる繰延税金資産は、将来の課税所得の見込により回収可能と判断しております。

当連結会計年度における法定実効税率は 27.96%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、社員配当準備金に係る△42.04%であります。

34. 会計上の見積りの開示に関する会計基準（企業会計基準第 31 号）に基づいて識別した重要な会計上の見積りは以下の通りです。

(1) StanCorp Financial Group, Inc.（以下「StanCorp」という）の支払備金

当連結会計年度の連結貸借対照表の「支払備金」に 756,506 百万円計上しております。また、団体保険事業に係る長期就業不能者の将来給付に対する支払備金が重要な割合を占めております。

StanCorp の支払備金は、米国会計基準に基づき同社の貸借対照表日時点における未払保険金及び関連費用の現在価値の見積りに基づき算出した額を計上しております。当該支払備金について、積立額の適切性を毎期評価し、この評価においては、給付終了率等の主要な仮定が使用されております。

上記の仮定の予測は高い不確実性を伴い、翌連結会計年度において将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) StanCorp ののれんの減損

当連結会計年度の連結貸借対照表の「のれん」に、StanCorp の買収時に計上したのれんの残高 78,293 百万円、StanCorp が American Heritage Life Insurance Company および American Heritage Service Company の買収時に計上したのれんの残高 147,672 百万円を計上しております。また、団体保険事業に係るのれんが重要な割合を占めております。

StanCorp ののれんは、米国会計基準に基づき StanCorp の連結財務諸表に計上され、同社において減損の判定が行われております。のれんの減損の判定にあたっては、米国会計基準に基づき減損の兆候判定を行い、当該のれんを含む事業の公正価値が帳簿価額を下回る可能性が 50%超であるかどうかについての定性的要因の評価に加えて、業績予測を基礎とした定量的な評価を実施しております。この判定には保険料収入の伸び率、保険金給付率等の主要な仮定を使用しております。

上記の仮定の予測は高い不確実性を伴い、翌連結会計年度において将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、判定の結果、減損損失は計上しておりません。

(3) Meiji Yasuda North America Holdings, Inc.（以下「MYNA」という）ののれんの減損

当連結会計年度の連結貸借対照表の「のれん」に、MYNA の買収時に計上したのれんの残高 362,150 百万円を計上しております。

MYNA の買収に伴うのれんは、当社の連結貸借対照表に計上され、当社が日本の会計基準に基づき、減損損失の判定を行っております。

のれんの減損の判定にあたっては、減損の兆候となる事象・環境の変化が認められる場合に、減損損失の認識の判定及び損失額の測定を行います。

減損の兆候判定にあたっては、MYNA を取り巻く経営環境や業績及び将来の利益計画の悪化の有無、資産グループの市場価格の著しい下落の有無、その他の関連する固有の事象と状況を総合的に評価しています。

のれんに減損の兆候が認められる場合は、のれんを含む資産グループから将来生じるキャッシュ・フローを見積り、その総額と帳簿価額を比較することによって減損の認識要否を判定します。

減損損失の認識が必要となった場合は、のれんを含む資産グループの回収可能価額を算出のうえ、帳簿価額と回収可能価額との差額を減損損失として計上します。回収可能価額の算定においては、保険料収入の伸び率、保険金給付率等の主要な仮定を使用しております。

上記の仮定の予測は高い不確実性を伴い、翌連結会計年度において将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、判定の結果、減損損失は計上しておりません。

(4) StanCorp の買収時に計上した保有契約価値の減損

当連結会計年度の連結貸借対照表の「その他の無形固定資産」に、StanCorp の買収時に計上した保有契約価値の残高 45,711 百万円を計上しております。また、個人就業不能保険事業に係る保有契約価値が重要な割合を占めております。

連結される海外の子会社および子法人等の買収に係る保有契約価値は、StanCorp の買収日時点で保有している保険契約から得られる将来の利益の見積現在価値であり、米国会計基準に基づき、同社の連結財務諸表に計上されております。保有契約価値の算出には、給付発生率、給付終了率等の主要な仮定を使用しております。また保有契約がもたらす保険料収入やその契約期間等に基づき一定期間にわたり償却しております。

また、上記の仮定が悪化した場合、追加の責任準備金の計上に先立ち、保有契約価値の減価相当額が損失計上される可能性があります。このため、この評価は、責任準備金の積み立ての充分性に関する判断と一体で検討を行います。

上記の仮定の予測は高い不確実性を伴い、翌連結会計年度において将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、判定の結果、減損損失は計上しておりません。

35. 取得による企業結合

(1) American Heritage Life Insurance Company および American Heritage Service Company

当社の連結子会社である StanCorp は、2025 年 4 月 1 日に、The Allstate Corporation から、同社の団体保険事業を営む保険子会社を含む 2 社が発行する全株式を取得いたしました。

StanCorp は、米国財務会計基準審議会が公表する会計基準 (ASC) Topic 805 「企業結合」に基づき、本取引を事業の取得として認識しております。

①企業結合の概要

イ 被取得企業の名称及び取得した事業の内容

被取得企業の名称 American Heritage Life Insurance Company

American Heritage Service Company

事業の内容 団体保険事業および関連事務サービス事業

ロ 企業結合を行った主な理由

団体保険事業における事業基盤の強化と効率化により、StanCorp のさらなる成長を図ること等を目的としております。

ハ 企業結合日

2025 年 4 月 1 日

ニ 企業結合の法的形式

株式取得

ホ 結合後企業の名称

American Heritage Life Insurance Company

American Heritage Service Company

ヘ 取得した議決権比率

100%

ト 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である StanCorp が議決権の過半数を所有し、意思決定機関を支配していることが明確であるためであります。

②連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2025 年 4 月 1 日から 2025 年 12 月 31 日まで

③被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 1,927 百万米ドル

取得原価 1,927 百万米ドル

④主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 30 百万米ドル

⑤企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産合計 4,003 百万米ドル

(うち有価証券 1,676 百万米ドル)

負債合計 2,075 百万米ドル

(うち保険契約準備金 1,978 百万米ドル)

⑥発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

イ 発生したのれん金額

1,019 百万米ドル

ロ 発生原因

StanCorp の団体保険事業における顧客基盤強化と事業効率化によって期待される超過収益力であります。

ハ 償却方法及び償却年数

10 年間にわたる均等償却であります。

⑦のれん以外の無形固定資産に配分された金額および主要な種類別の内訳ならびに全体および主要な種類別の加重平均償却期間

主要な種類別の内訳	金額	償却期間
買収時の既契約価値	738 百万米ドル	30 年

⑧企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

第 1 四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、第 2 四半期連結会計期間に確定しています。この暫定的な会計処理の確定に伴うのれん金額の変動は軽微であります。

(2) 明治安田トラスト生命保険株式会社

①企業結合の概要

イ 被取得企業の名称及び取得した事業の内容

被取得企業の名称 明治安田トラスト生命保険株式会社(\*)

事業の内容 生命保険事業

ロ 企業結合を行った主な理由

イオングループとの包括的パートナーシップ構築等を通じて、当社グループのさらなる成長を図ること等を

目的としております。

ハ 企業結合日

2025年7月1日

ニ 企業結合の法的形式

株式取得

ホ 結合後企業の名称

明治安田トラスト生命保険株式会社(\*)

ヘ 取得した議決権比率

85.1%

ト 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が議決権の過半数を所有し、意思決定機関を支配していることが明確であるためであります。

(\*)明治安田トラスト生命保険株式会社は、当該買収に伴い、2025年10月1日付でイオン・アリアンツ生命保険株式会社から社名変更いたしました。

②連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年7月1日から2026年3月31日まで

③被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	48,488百万円
-------	-----------

取得原価	48,488百万円
------	-----------

④主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 866百万円

⑤企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産合計	105,583百万円
------	------------

(うち現金及び預貯金)	71,615百万円
-------------	-----------

負債合計	62,610百万円
------	-----------

(うち保険契約準備金)	37,134百万円
-------------	-----------

⑥発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

イ 発生したのれんの金額

11,918百万円

ロ 発生原因

包括的パートナーシップの構築に伴い発生した超過収益力であります。

ハ 償却方法及び償却年数

5年間にわたる均等償却であります。

⑦企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、第3四半期連結会計期間に確定しています。この結果、暫定的に算定されたのれんの金額13,717百万円は、会計処理の確定により1,799百万円減少し、11,918百万円となっております。

(3) Meiji Yasuda North America Holdings, Inc.

当社は2026年2月2日に、Legal & General Group plc (以下、「L&G」という) から、米国生命保険会社 Banner Life Insurance Company 等を傘下に有する、L&Gの米国持株会社である Legal & General America, Inc. (\*1) が発行する全株式を取得いたしました。

①企業結合の概要

イ 被取得企業の名称及び取得した事業の内容

被取得企業の名称 Meiji Yasuda North America Holdings, Inc. (\*1)

事業の内容 米国における生命保険事業および年金リスク移転事業(\*2)

ロ 企業結合を行った主な理由

「個人生命保険市場へのアクセス」「先進的なデジタル技術」「PRT 事業」等の利点を有するバナーライフ社の子会社化を通じ、当社グループは米国生命保険市場における収益基盤をよりいっそう強化すること等を目的としております。

ハ 企業結合日

2025年12月31日(みなし取得日)

ニ 企業結合の法的形式

株式取得

ホ 結合後企業の名称

Meiji Yasuda North America Holdings, Inc. (\*1)

ヘ 取得した議決権比率

100%

ト 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が議決権の過半数を所有し、意思決定機関を支配していることが明確であるためであります。

(\*1) Meiji Yasuda North America Holdings, Inc. は、当該買収に伴い、2026年2月2日付で Legal & General

America, Inc. から社名変更いたしました。

(\*2) Meiji Yasuda North America Holdings, Inc. は持株会社であり、同社傘下の子会社および子法人等が生命保険事業等を営んでおります。

②連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

企業結合日の決算財務諸表を使用しているため、被取得企業の業績は連結財務諸表に含まれておりません。

③被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 389,199 百万円

取得原価 389,199 百万円

(注) 現時点では確定しておらず、見積りによっております。

④主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 5,346 百万円

(注) 現時点では確定しておらず、見積りによっております。

⑤企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産合計 2,551,647 百万円

(うち現金及び預貯金 974 百万円)

負債合計 2,505,123 百万円

(うち保険契約準備金 2,033,636 百万円)

(注) 現時点では確定しておらず、見積りによっております。

⑥発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

イ 発生したのれん

362,150 百万円

(注) 現時点では確定しておらず、見積りによっております。

ロ 発生原因

Meiji Yasuda North America Holdings, Inc. の子会社化を通じた、米国生命保険市場における収益基盤強化によって期待される超過収益力であります。

ハ 償却方法及び償却年数

現時点では確定しておりません。

⑦のれん以外の無形固定資産に配分された金額および主要な種類別の内訳ならびに全体および主要な種類別の加重平均償却期間

現時点では確定しておりません。

⑧取得原価の配分

当連結会計年度末において、企業結合日時点における識別可能資産及び負債の特定ならびに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

そのため、現時点においては、無形固定資産等の追加認識を行っておらず、暫定的に取得原価と企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の純額との差額をのれんに計上しております。

従って、のれんの償却方法及び償却期間も検討中です。

⑨企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定したときの当連結会計年度の連結損益計算書への影響の概算額

保険料等収入 559,702 百万円、経常利益 21,619 百万円、税金等調整前当期純剰余 21,619 百万円であります。

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された保険料等収入、経常利益及び税金等調整前当期純剰余に影響の概算額としております。概算額の算定にあたり、取得原価の配分が完了していないため、のれん等の償却額は当該計算に含めておりません。また、当該企業結合日以後に締結した再保険取引等の契約の影響は含めておりません。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

⑩その他

Meiji Yasuda North America Holdings, Inc. は、2026年2月2日付で、傘下の保険子会社を通じて、保有する年金保険の一部を出再するための再保険契約を Legal & General Group plc 傘下の保険子会社と締結いたしました(以下、「当該再保険取引」という)。

当該再保険取引に基づき出再する保険契約は、2026年2月2日に出再が完了しております。

当該再保険取引による影響は、企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額に含まれておらず、暫定的な会計処理によっております。

## 連結損益計算書の注記

1. 当社の保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。

当社の保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生しているものと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

2. 当連結会計期間における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

当社ならびに一部の連結される子会社および子法人等は、保険事業等の用に供している資産については、保険事業等ごとに1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	件数	減 損 損 失 (百万円)			
		土 地	建 物 等	ソフトウェア	計
保険事業等の用に 供している資産	1 件	-	-	433	433
賃貸不動産等	0 件	-	-	-	-
遊休不動産等	7 件	127	117	5,076	5,320
合 計	8 件	127	117	5,510	5,754

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、物件により使用価値または正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については主に見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを1.77%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。

3. 移管指針第7号「持分法会計に関する実務指針」第9項にて準用している移管指針第4号「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」第32項の規定に基づき、一部の関連法人等にかかるのれん相当額のうち26,992百万円を一時償却し、その他経常費用の内訳の「持分法による投資損失」に計上しております。

## 連結包括利益計算書の注記

### 1. その他の包括利益の内訳

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	2,843,448 百万円
組替調整額	△651,187 百万円
法人税等及び税効果調整前	2,192,260 百万円
法人税等及び税効果額	△626,711 百万円
その他有価証券評価差額金	1,565,548 百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△108,263 百万円
組替調整額	31,041 百万円
法人税等及び税効果調整前	△77,221 百万円
法人税等及び税効果額	22,301 百万円
繰延ヘッジ損益	△54,919 百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	△700 百万円
組替調整額	—
法人税等及び税効果調整前	△700 百万円
法人税等及び税効果額	—
為替換算調整勘定	△700 百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	177,711 百万円
組替調整額	△41,657 百万円
法人税等及び税効果調整前	136,053 百万円
法人税等及び税効果額	△39,749 百万円
退職給付に係る調整額	96,303 百万円
在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	
当期発生額	△6,984 百万円
組替調整額	—
法人税等及び税効果調整前	△6,984 百万円
法人税等及び税効果額	1,466 百万円
在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	△5,517 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	39,259 百万円
組替調整額	△39,338 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△78 百万円
その他の包括利益合計	1,600,635 百万円

## 連結キャッシュ・フロー計算書の注記

1. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金及び預貯金	917,307 百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△212,918 百万円
コールローン	236,800 百万円
信託期間が3ヵ月以内の金銭の信託	8,800 百万円
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する有価証券	275,078 百万円
現金及び現金同等物	1,225,066 百万円

3. 株式の取得により新たに連結される子会社および子法人等となった会社の資産および負債の主な内訳  
株式の取得により新たに子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

(1) American Heritage Life Insurance Company および American Heritage Service Company

資産	626,752 百万円
（うち現金及び預貯金）	（7,379 百万円）
負債	△325,001 百万円
（うち保険契約準備金）	（△309,780 百万円）

---

取得の対価	301,751 百万円
-------	-------------

譲受資産に含まれる現金及び現金同等物	△7,379 百万円
--------------------	------------

---

差引：連結の範囲の変更を伴う子会社及び子法人等の株式の取得	294,371 百万円
-------------------------------	-------------

による支出

(2) 明治安田トラスト生命保険株式会社

資産	117,502 百万円
（うち現金及び預貯金）	（71,615 百万円）
負債	△62,610 百万円
（うち保険契約準備金）	（△37,134 百万円）

---

非支配株主持分	△6,403 百万円
---------	------------

---

取得の対価	48,488 百万円
-------	------------

譲受資産に含まれる現金及び現金同等物	△73,315 百万円
--------------------	-------------

---

差引：連結の範囲の変更を伴う子会社及び子法人等の株式の取得	24,826 百万円
-------------------------------	------------

による収入

(3) Meiji Yasuda North America Holdings, Inc.

資産	2,913,798 百万円
（うち現金及び預貯金）	（974 百万円）
負債	△2,505,123 百万円
（うち保険契約準備金）	（△2,033,636 百万円）

---

為替換算調整勘定	△19,475 百万円
----------	-------------

---

取得の対価	389,199 百万円
-------	-------------

---

譲受資産に含まれる現金及び現金同等物	△261,680 百万円
--------------------	--------------

---

未払金	△3,892 百万円
-----	------------

---

差引：連結の範囲の変更を伴う子会社及び子法人等の株式の取得	123,626 百万円
-------------------------------	-------------

による支出

(注) 当金額は見積りによっております。

(8) 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2024年度末	2025年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	377	323
危険債権	5,130	14,948
三月以上延滞債権	125	111
貸付条件緩和債権	46,677	31,930
小計 (対合計比)	52,310 (0.41)	47,313 (0.38)
正常債権	12,632,673	12,337,868
合計	12,684,983	12,385,182

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## (9) セグメント情報

当社および連結される子会社および子法人等は、生命保険事業以外に損害保険事業等を営んでいますが、損害保険事業等の全セグメントに占める割合が僅少であり、生命保険事業の単一セグメントとみなせるため、セグメント情報の記載を省略しています。